

平成
27年度

文部科学省委託調査研究事業

教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発

外国語活動の教科化にともなう 教員養成カリキュラム開発

平成28年3月

国立大学法人琉球大学

大城 賢 (教育学部)・東矢 光代 (法文学部)

はしがき

社会のグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実は極めて重要な課題である。次期学習指導要領の改訂に際しては、小学校中学年から外国語活動及び高学年からの教科化が予定されている。小学校においては、学習の系統性を持ったカリキュラム開発を急ぐ必要があるが、それとあわせて、誰が指導するのか、また、どのようにして指導者の研修や養成を行うかということが大きな課題となっている。

文部科学省から、これまで公表された資料によると、中学年においては学級担任が ALT や JTE(英語講師)などを一層活用しながら、TT による指導体制が想定されている。また、高学年においては、学級担任が指導力に関する専門性を高めて専科として指導することや、中高校の先生を専科教員として活用することが想定されている。教員養成系大学においては、外国語活動や、教科化された科目を指導できる教員を養成することが必須となってきた。目的に合った教員養成カリキュラムを開発することが喫緊の課題である。

筆者は、これまで、多くの外国語活動の授業を参観する機会に恵まれた。小学校の担任の先生が主導する授業は、子どもの興味・関心を引きつつ、活動も子どもに適したものになる場合が多い。しかし、英語運用力という点では課題を感じることもある。子どもの発話に対して、もう少し、英語で柔軟な対応ができればと思うこともある。一方、中学校の先生が主導する授業も参観する機会があった。この場合は、児童の発話に対して、英語で柔軟に対応することが可能であり、また、良質のインプットを与えることも可能であった。しかしながら、児童が集中して聞いているかということ、必ずしもそうではない場合も多かった。英語をスラスラ話しても、興味・関心のないものに児童は耳を傾けることはしないのである。

今回の教科化に対応した専科教員の養成は、まさしく、この両者の資質・能力を併せ持つことが理想であろう。教員養成学部においては、小学校の理科や算数などの教科を指導できる教員の養成を行ってきたが、これまでの外国語活動ではなく、教科としての英語を指導できる教員の養成については経験がない。研究・実践の積み上げが多少あるとは言え、外国語活動の教科化にともなう教員養成カリキュラムの開発は、多くの大学教員にとっては未踏の分野であるとも言えよう。

そこで、筆者らは、外国語活動の教科化にともなう教員養成カリキュラムの開発に取り組んだ。筆者らは、小学校教員養成課程に所属する学生に英語を指導できるようにする方向性と、中高教員養成課程に所属する学生に小学校でも指導できるようにする方向性を模索した。全国の教員養成系学部の英語科教育法を担当する教員へのアンケート、先行する大学への聞き取り調査、小学校教員養成課程及び中高教員養成課程に所属する学生へのアンケート調査、さらに小学校教員及び中学校英語教員へのアンケート調査を行った。詳しくは本文で述べるが、調査の途中で、望ましいことと実行可能性の間にはギャップがあることも実感した。これは、とりもなおさず、小学校の英語を担当する教員の資質能力は多

面的であることに起因している。

本研究においては、まだまだ十分とは言えないが、教員養成カリキュラムの提案とともに、教員研修（免許認定講習）カリキュラムの提案も行っている。教員養成を待っている、目前に迫っている教科化に対応することができない。教科化に対応できる教員の養成は現職教員の研修も一方では進めなければならない。教育行政とも連携をはかりながら、教員研修プログラムの開発にも取り組んでいきたい。

本報告書を作成するにあたっては以下のとおり執筆を分担した。

大城：Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ-1 (3)、Ⅲ-2 (1) (2) (3)、Ⅲ-3 (1) (2) (3)、Ⅴ-1, 3、Ⅵ

東矢：Ⅲ-1 (1) (2)、Ⅳ-1, 2, 3, 4, 5、Ⅴ-2

以下の先生方に多大なる協力を頂いた。記して感謝の意を表したい。(敬称略、順不同)

板垣 信哉	宮城教育大学
粕谷 恭子	東京学芸大学
佐久間 康之	福島大学
島谷 浩	熊本大学
志村 昭暢	北海道教育大学
高木 修一	福島大学
滝沢 雄一	金沢大学
竹中 龍範	香川大学
西原 哲雄	宮城教育大学
猫田 和明	山口大学
本田 勝久	千葉大学
松宮 奈賀子	広島大学
物井 尚子	千葉大学
萬谷 隆一	北海道教育大学札幌校
若生 梨香	宮城教育大学
渡部 孝子	群馬大学
若有 保彦	秋田大学教育文化学部
東風平 涼子	沖縄県教育委員会義務教育課
深澤 真	琉球大学教育学部
呉屋 英樹	琉球大学法文学部
平塚 貴晶	琉球大学法文学部

目 次

I	調査研究の目的	1
II	調査研究の具体的な内容	1
III	アンケート調査の結果と分析	2
	1. 教員養成系大学の調査	2
	(1) 回答大学の教職課程と小学校外国語活動への科目対応の概要	2
	(2) 外国語活動・小学校英語の担当教員について	8
	(3) 聞き取り調査	13
	2. 学生への調査	16
	(1) 中心になって教える人は誰か	18
	(2) 英語専科教員として望ましいのは誰か	20
	(3) 専科として教えたいか	21
	(4) 小学校免許を取得して担任として教えたいか	22
	3. 小中学校教員への調査	24
	(1) 中心となって教える人は誰か	24
	(2) 英語専科教員として望ましいのは誰か	25
	(3) 英語専科として英語を教えてみたいか	26
IV	英語専科及び外国語活動を担当する教員に必要な教員養成カリキュラムの検討	27
	1. 大学教員へのアンケート	29
	2. 学生へのアンケート	31
	3. 現職教員へのアンケート	37
	4. アンケートの考察（項目に対する評価の総括）	41
	5. 小学校英語専科に必要な英語力	43
V	小学校外国語活動（教科化を視野に入れて）を担う教員養成カリキュラムの提案	45
	1. 小学校教員養成課程（教育学部）のカリキュラム	45
	2. 中学校教員養成課程（法文学部）のカリキュラム	52
	3. 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施	57
VI	まとめ	64

【資料】

I. 調査研究の目的

小学校における英語教育の拡充及び教科化に伴い、小学校の英語教育を担当する教員の養成を本格的に実施しなければならない時期に来ている。現在のところ、小学校5・6年で外国語活動が必修となっているが、教員免許法上は外国語活動関連の科目は必修となっていない。このままだと、外国語活動の指導法を学ばないままに教員になっていく学生が養成され続けることになる。今後、早急に、日本の英語教育の改革に沿うように、教員養成カリキュラムを改革していく必要がある。

本調査において、小学校外国語活動を担当する教員養成系大学の実情を明らかにする。また、小学校で英語を担当する教員にとって必要な知識や技能はどのようなものなのか、さらに、そのような知識や技能を養成するには、教員養成系の大学においては、どのようなカリキュラムの開発を行う必要があるのかについて調査研究を行う。

II. 調査研究の具体的な内容

英語教育に関する有識者会議の報告書によれば、「小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのチームティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築する」と述べられている。また、「小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、『免許法認定講習』開設支援等による中学校英語免許状の取得を促進することや、英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進する」ことが求められている。

このことから、小学校の英語教育を担う指導者は、担任、もしくは専門的知識をもった専科教員が想定されていることがわかる。したがって、大学での教員養成においても、学級担任として求められる知識・技能と、専科教員として求められる知識・技能に大きく分けて考えることが適当と思われる。

そこで、本研究においては、全国の教員養成系大学における実態調査及び学生、教員、などへのアンケート調査を実施し、教科化を視野に入れた教員養成カリキュラムの開発を行う。具体的には以下の項目について調査、研究を行う。

- (1) 全国の国立大学法人教員養成系大学における小学校外国語活動及び教科化を視野に入れたカリキュラム開発の現状調査を行う。
- (2) 小学校免許を希望する学生を対象に、担任として外国語活動等の指導を可能にするためには、どのようなカリキュラムの編成が必要か検討を行う。
- (3) 中・高等学校英語免許取得希望の学生に小学校英語専科として指導が可能になるようにするためには、どのようなカリキュラム編成が必要か検討を行う。

- (4) 現職の小学校教員に必要とされている知識や技能はどのようなものか検討を行う。
- (5) (1) ～ (4) を踏まえて大学における教員養成カリキュラムの開発を行う。

Ⅲ. アンケート調査の結果と分析

1. 教員養成系大学の調査

前述したように、現在のところ、小学校 5・6 年においては、外国語は必修となっているが、教員免許法上は外国語活動関連の科目は必修となっていない。教科化されたとしても、現在の外国語活動はなくなることはない。高学年から中学年に前倒しされるだけである。また、これまで実施された外国語活動は、児童の英語によるコミュニケーションへの積極的な態度が育成されたことなど、その成果が認められている。その成果を踏まえて高学年への教科化へと繋がったのである。このように考えると、全国の教員養成系大学において、現在の外国語活動を担当できる教員養成を行っているかどうか、教科化された後の教員養成の基本になるものと考えられる。現時点において、外国語活動に関連した科目を提供していないのであれば、いきなり教科化された時の科目を提供することは、難しいのではないだろうか。

そこで、筆者らは日本教育大学協会に加盟する全ての国立大学法人教員養成系大学にアンケート調査を行った。アンケートは各大学の事務担当者を通して、各大学の英語科教育法担当者へ google アンケートを使ってウェブ上にて回答できるようにした。回答した大学は 60 大学のうち 14 大学で延べ回答者は 14 人である。

ウェブ上でのアンケートの他、筆者らは比較的早い段階から小学校外国語活動に対応したカリキュラムを編成している教員養成系国立大学法人 4 大学を訪問し、聞き取り調査を行った。以下にその結果と考察を述べる。

(1) 回答大学の教職課程と小学校外国語活動への科目対応の概要

まずアンケート回答から、現在の教職課程認定に基づいたカリキュラムの中で、小学校外国語活動にどのように対応しているか、大学ごとに述べていく。そしてそれらを元に考察を加える。

A 大学

A 大学教育地域科学部では、現在、学校教育課程で「中一種免」「高一種免」の課程認定を受けている。学生定員は、1 学年 100 名である。小学校教員養成課程では認定を受けていないが、小学校外国語活動に関する科目は、選択科目として提供されている。提供されて

いるのは、「外国語活動教育法」（3年後期選択・2単位）であり、模擬授業・教材作成をその内容とする。必修科目は提供されていない。

B 大学

B 大学学校教育学部では、現在、初等教育教員養成課程一種（160名）で課程認定を受けている。入学時に教科に分かれておらず、小学校外国語活動に関する科目は提供されている。提供されているのは、外国語活動の概察を行なう「初等英語教育法」（3年前期又は後期・2単位）であり、必修となっている。選択科目としては、「英語コミュニケーションⅢ」（2年、通年・2単位）、「アカデミック英語Ⅰ」（2年、通年・2単位）、「アカデミック英語Ⅱ」（2年、通年・2単位）が提供されている。このうち「英語コミュニケーションⅢ」は、継続した外国語活動の充実がその内容で、「アカデミック英語Ⅰ」及び「アカデミック英語Ⅱ」は、留学に向けた外国語活動の展開を扱っている。

C 大学

C 大学教育学部では、学校教育教員養成課程小学校教育コース（105名）、同課程中学校教育コース（英語）（5名）、人間発達環境課程国際理解教育コース（課程一括で英語定員定めず）において、教職課程認定を受けている。入学時には、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する科目は提供されているが、必修科目ではない。選択科目としては、「小学校英語指導法」（学校教育教員養成課程小学校教育コース3/4年次前期・2単位）が提供されており、その内容は、小学校英語教育論／小学校外国語活動体験／外国語活動授業参観・討議／学習指導案作成／外国語活動のリサーチ授業、となっている。

D 大学

D 大学教育学部は、初等教育教員養成課程（小一種）（545名）、中等教育教員養成課程（中・高一種）（15名）、特別支援教育教員養成課程（小・中・高一種）（40名）、養護教育教員養成課程（小・中・高一種）（10名）、教育支援課程教育支援専攻多文化共生コース（中・高一種）（40名）及び教育支援課程教育支援専攻表現教育コース（中・高一種）（20名）で課程認定を受けており、入学時から教科に分かれている。小学校外国語活動に関する科目の提供が充実しているのが特徴であり、必修科目として「小学校英語教育概論Ⅰ」（初等教育教員養成課程英語選修2年前期・中等英語専攻・2単位）及び「小学校英語教育概論Ⅱ」（初等教育教員養成課程英語選修2年後期・2単位）、「小学校英語教育演習Ⅰ」（初等教育教員養成課程英語選修3年前期・2単位）及び「小学校英語教育演習Ⅱ」（初等教育教員養成課程英語選修3年後期・2単位）が提供されている。このうち、「小学校英語教育演習Ⅰ」の内容としては、子どもの学びに寄り添う指導とは何か、授業の組み立て方、ビデオによる

授業観察を行なっている。「小学校英語教育演習Ⅱ」では、小学校英語教育にまつわるトピックについて、学生が調べ、発表、ディスカッションを行う。これらの科目は、中等英語専攻学生においては、選択科目となっている。選択科目としては、上記の4科目に加え、小学校課程3年生を対象として、「小学校外国語活動の指導」を前期2コマ、後期2コマ開講し、授業づくりについて学習を深めさせている。

E 大学

E 大学教育文化学部の教職課程認定を受けている課程は、小学校教員養成課程1種、中・高等学校（英語）で、1学年の学生定員は学校教育課程110名である。入学時には、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する科目は必修として提供されており、「外国語活動」（学校教育課程教育実践コース、英語教育コース1年後期・2単位）と「初等英語科教育学」（学校教育課程英語教育コース3年後期・2単位）の2科目がある。「外国語活動」では外国語活動の概論および模擬授業を扱い、「初等英語科教育学」の内容は、外国語活動及び小学校英語に必要な実践的な知識と技能、授業の計画—実践—省察、テストと評価、年間指導計画、小中連携等である。それ以外には、外国語活動に関する選択科目は提供されていない。

F 大学

F 大学教育学部は、学校教育教員養成課程（180名）の中で、小学校教育コースが70名となっており、うち国際理解教育選修は10名である。また教科教育コースのうち英語教育選修は6名である。小学校教育コースでは、入学時、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する科目は提供されており、専修やコースによって、必修や選択指定を使い分けている。まず、必修科目として、「語学教授法」（3年前期・2単位）が、国際理解教育選修の指定科目となっている。内容は、外国語活動の概論（基礎＋発展）である。選択科目としては、まず3年前期に「外国語活動」（1単位）が「教科または教職に関する科目」として開講されている。内容は、外国語活動の概論（基礎）である。国際理解教育選修の3年前期指定科目である「語学教授法」は、教科教育コース英語教育選修にも履修を推奨している。そして、「語学教授法演習」（2単位）が、国際理解教育選修指定科目（3年後期）として提供され、教科教育コース英語教育選修にも履修が推奨されている。ここでは、ビデオによる授業観察、模擬授業を行なっている。

G 大学

G 大学教育学部において、現在、教職課程認定を受けている課程は、第一類(学校教育系)

(180名)であり、その内訳は、初等教育教員養成コース(150名)と特別支援教育教員養成コース(30名)である。ただし、平成28年度入学生より定員が160名に変更予定で、その内訳は初等教育教員養成コース(130名)、特別支援教育教員養成コース(30名)となっている。入学時には、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する必修科目は、現在提供されていないが、28年度入学生より必修科目1つ、選択必修科目1つを開講予定である。選択科目としては、現在「小学校外国語(英語)活動実践演習」(2年後期)と、「小学校外国語(英語)活動学習指導論」(4年前期)が提供されているが、28年度入学生より上記2科目と異なる選択科目を2つ開講予定であり、28年度入学生からは必修1つ、選択必修1つ、選択2つとして開講することになる。

H 教育大学

H 教育大学教育学部は、小学校一種・二種、中学校英語一種・二種、高校英語一種・二種で課程認定を受けており、学生定員は中学校一種で20名である。入学時から教科に分かれている。小学校外国語活動に関する科目は、すべて必修科目となっており、現在3科目が提供されている。1つ目は「小学校外国語活動」(2年・2単位)で、一部をのぞき小学校免許取得学生に必修としているが、平成29年度より、3年生必修に変更予定である。内容は、指導要領、第2言語習得、指導方法・教材、模擬授業等を扱っている。2つ目の「小学英語I」(2年前期・2単位)と3つ目の「小学英語II」(2年後期・2単位)は、英語分野学生の必修科目として提供されている。「小学英語I」は指導要領、第2言語習得、指導方法・教材、模擬授業等を扱い、「小学英語II」では基本指導技術及び附属授業実習を扱っている。

I 大学

I 大学教育学部における課程認定は、中学校教員養成課程一種・二種、英語専攻としては各学年15名、及び高校教員養成課程一種・二種となっており、どの免許を取得するかは選択可である。学部全体では小学校教員養成課程一種、二種が卒業要件で、それに加えて、専門ごとに中高等の教員免許を取得するシステムになっており、入学時にすでに教科に分かれている。小学校外国語活動に関する科目は、必修、選択とも提供されており、必修科目「外国語活動の研究」(2年後期又は3年前期・2単位)は、小学校外国語活動に関する概論(言語習得論、指導法、教材分析、ティームティーチングなど)がその内容である。また選択科目として、ALTとのティームティーチングができるように英会話力を向上させるための「小学校英語教育のための基礎英会話」(1~4年・1単位)が開講されている。

J 大学

J 大学人間社会学域学校教育学類で、現在、教職課程認定を受けている課程は、小学校一種（100 名）と中・高等学校（英語）一種（10 名）である。入学時には、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する科目においては、必修科目の提供はなく、選択科目として、外国語活動に関する概論、指導法等を扱う「小学校英語」（3 年後期・2 単位）が開講されている。

K 大学

K 大学教育学部は、小学校教員養成課程一種 110 名、中学校教員養成課程一種（英語）6 名で課程認定を受けている。小学校課程では入学時には、教科に分かれていない。また小学校外国語活動に関する科目は、必修、選択とも現在のところ提供されていない。

L 大学

L 大学人間発達文化学類は、小学校・中学校・高等学校教員養成課程の一種および二種で教職課程認定を受けている。学生定員は 270 名だが、教員免許の取得は任意のため免許取得人数は毎年異なる。入学時には、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する科目は、選択科目として、言語習得の理論と実践（授業研究）を扱う「小学校外国語活動論」（小2 年前期・2 単位）が提供されている。必修科目の提供はない。

M 大学

M 大学教育学部は、小学校教員養成課程一種（300 名）、中学校教員養成課程一種（300 名）、高等学校教員養成課程一種（300 名）で課程認定を受けている。入学時に教科に分かれており、小学校外国語活動に関しては必修科目の提供はなく、選択科目が提供されている。選択科目は「小学校外国語活動論」（学部 3 年後期・2 単位）で、学習指導要領研究、動向、先進校実践研究、模擬授業等が含まれている。

N 大学

N 大学教育学部では、小学校教員養成課程一種（約 40 名）、中・高等学校（英語）一種（約 15 名）で課程認定を受けている。入学時には、教科に分かれていない。小学校外国語活動に関する科目は選択のみで提供されており、外国語活動の指導・評価についての概論である「外国語活動内容構成研究」（2 単位）を、小2 年後期、中・高2 年後期履修用として提供している。

《考察》

認定を受けている課程のパターンについてみると、本調査で回答いただいた14大学のうち、A大学のみが小学校教員養成課程ではない。またB大学とG大学では、初等教育の課程認定であったが、それ以外の大学では基本的に、多くの小学校教員免許取得者と少数の中等英語免許取得者を輩出する（あるいは多くの小学校教員免許取得者の中に、英語免許も取得する学生が少数含まれる）タイプであることが分かった。そして、「小学校教員養成課程で課程認定を受けている場合、入学試験時あるいは入学時に国語、数学、英語など教科に分かれていますか。」という問いに対しては、「分かれています」が4校、「分かれていない」が9校、「認定なし」が1校であった。回答数が少ない、という制約はあるが、分かれていない大学が多い、という印象を受けた。小学校課程で入学時に教科に分かれていない場合、現時点では「英語を教える」ことを想定、あるいは意識して入学する学生の割合が高いかは、極めて疑問である。

しかし、教員養成に携わる大学側は、確実に外国語活動及び小学校での英語教科化を見据えて、対応を始めているように見える。今回の回答で、科目提供及び履修形態の状況を見てみると、小学校外国語活動に関する必修科目を提供しているのは、14校中約半分の6校であり、それに加えてG大学が平成28年度からの必修科目提供を決めている。選択科目までの提供を含めると、回答校の中ではK大学を除く13校が、小学校外国語活動に対応させるための科目提供を行なっていることが分かる。興味深いことに、A大学は小学校の課程認定を受けていないが、小学校の英語教育に対応する選択科目を提供している。これは中等の英語教員が、小学校での英語教育の担い手となる可能性を鑑みての対応ではないか、と推察できる。

さて、提供されている科目内容であるが、外国語活動の概論という位置づけで、小学校及び外国語活動の教育論・言語習得理論・指導法、活動体験・授業観察・ビデオによる観察・実践、学習指導要領、教材作成・授業の組み立て方・指導案作成・模擬授業、評価、リサーチ等が挙げられた。それ以外の科目内容として興味深かったのが、B教育大学の「英語コミュニケーションⅢ」、「アカデミック英語Ⅰ」及び「アカデミック英語Ⅱ」、そしてI大学の「小学校英語教育のための基礎英会話」である。これらの科目は、小学校で英語を教える際に必要な、教員の英語力養成を意識していると捉えられる。

前述のように、小学校で外国語活動・英語を教える教員としては、大きく「担任」か、「専科」か、の2つの可能性が議論されている。「担任」となれば必然的に小学校の教員が主体であり、「専科」となれば、英語という専門性から、中等教育に携わる教員が教える可能性が高くなる。このような現況を踏まえ、教員養成系大学の科目提供からは、小学校課程の学生と、中学校の英語課程の学生の両方に、小学校英語・外国語活動を教えるために必要な資質育成の場を提供しようとする意図が伺える。では、これらの大学では、小学校英語の担当教員として、どのような形態が望ましいと考えているのか。次の項では、この点に

についての回答結果を見ていく。

(2) 外国語活動・小学校英語の担当教員について

小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人（指導案を作成し、授業を中心となって進める）は、どなたが望ましいですか。（複数回答可）

A	担任，英語専科教員（英語のみを教える先生） 9 名 [64.3%]
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の小学校教育における英語教育の望ましいあり方を小学校教員自身が模索していくプロセスが大切であるため。 ・学習者の発達段階を熟知していて、確かな英語力のある指導者が望ましいと考えるため。 ・小学校の授業科目は、児童をよく理解している小学校教員が指導するのが望ましいから。英語を指導する免許を持っている担任がベストである。英語専科教員を、すべての小学校に配置することができるのであれば、それもよいと思う。 ・英語を指導する力量を有していると考えられるため（担任の場合、英語の語術および指導についての知識/技術を有している場合）。 ・学校やクラスのことを十分に理解した上で、指導することが望ましいため。 ・児童理解が深く、柔軟な対応ができる担任が、子どもに合わせて指導を工夫し、不安の少ない中でコミュニケーションを醸成するのが理想です。しかし英語力・指導力で不安がある教師も多いため、支援できる専科教員の増員が急務である。 ・児童のことをよく理解している担任と英語指導に関してよく理解している専科教員が協働して指導することが望ましいと考える ・肩書はいつでもよいが、児童理解・児童を指導する力が必須だと考えているので。 ・①（担任）の力を十分にもった人が②（専科）を担当すれば、子どもが安心して取り組める。
B	担任，英語専科教員（英語のみを教える先生），外国人講師 2 名 [14.3%]
	<ul style="list-style-type: none"> ・科目の趣旨が、態度に関わる面が大きいので、児童をよく知る学級担任がT1を務め、また、正確さもある程度必要であると考えため、英語の専門家がT2として入るのが望ましい。ALTは異文化的側面から、学習動機を高めると考える。 ・担任の役割は大きい、中学年から学習が始まり、指導学習内容が深まると、外国語という教科特性から考えても専科教員が必要になると考える。
C	英語専科教員（英語のみを教える先生） 2 名 [14.3%]
	<ul style="list-style-type: none"> ・教科である以上、専門性が求められるから。その点では、外部講師であっても、元現職教員で退職している人が復帰する形も考えられよう。 ・担任の先生の場合、英語力の問題も懸念されるが、他教科を教えながら英語も教

	えるのは負担が大きすぎ、質の高い授業を提供できない可能性が高くなる
D	担任 1名 [7.1%]
	・クラスの児童の性格や学習状況等について最も良く把握しており、それに基づいて、児童の特徴に合わせた適切な授業を行うことが重要であると考えため。

[補足]

担任を含めている回答：14名中12名 [85.7%]

英語専科教員を含めている回答：14名中13名 [92.9%]

外国人講師を含めている回答：14名中2名 [14.3%] ただし単独では出てこない

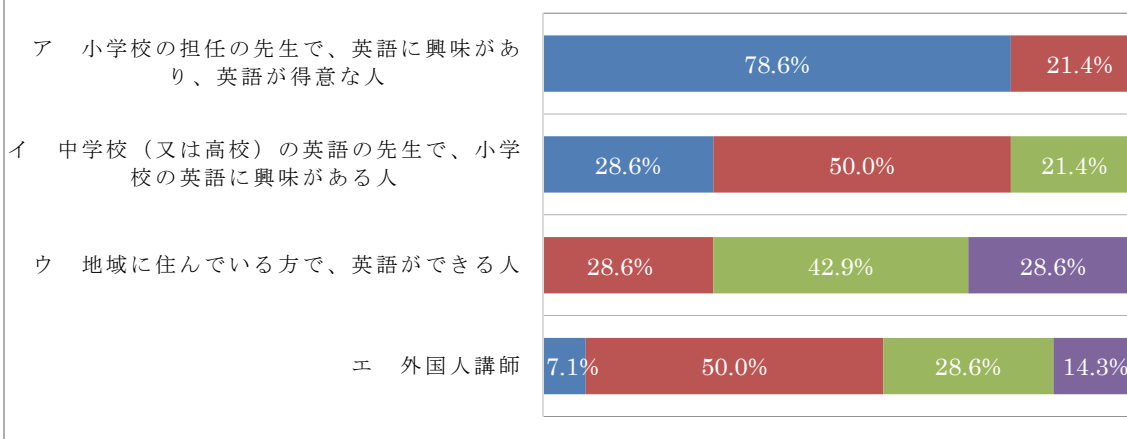
《考察》

回答数14と少ないながら、傾向としては6割を占めた「担任と英語専科教員（パターンA）」が最も高かった。それ以外のパターンも含めて「担任」を選んだ回答は85.7%、専科教員を含めた回答は92.9%と高かったのに対し、外国人講師という選択肢は、あまり想定されていない（14.3%）ことが分かった。また外国人講師の場合には単独では選択されない結果であった。これらの回答理由として見えてくるものは、担任の場合、児童生徒・発達段階の理解と指導適性が理由として強調されると同時に、実際に小学校の教室で教えている当事者として、英語の指導においても主体的な関わりを持つことへの期待である。そして英語専科教員が望ましいとする根拠として、英語力、教科としての専門性が挙げられていると同時に、担任への負担への配慮（英語が得意とは限らないため）も汲み取れる。そのような配慮も含めると、担任をT1、専科教員をT2、ALTをT3とする案は、コーディネートという重要な課題は残しつつも、理想的であり、最も効果が期待できる配置ではないだろうか。

「英語専科教員としては、どちらの方が望ましいと考えていますか。ア～オについて、①とても望ましい、②まあ望ましい、③望ましくない、④まったく望ましくない、の中から該当する数字を記入してください。」の回答結果が以下のグラフである。

専科教員として望ましい人は？（大学）

■①とても望ましい ■②まあ望ましい ■③あまり望ましくない ■④望ましくない



前項への回答で、「担任」を含む回答が 85.7%、専科教員を含む回答が 92.9%にのぼっていたが、実際に「専科教員」は「小学校の担任」を主に想定していることがわかった。本項目に対する回答として、専科教員として最もふさわしいと考えられているのは、「ア 小学校の担任の先生で、英語に興味があり、英語が得意な人」で、14名中、11名が「とても望ましい(78.6%)」、3名が「まあ望ましい(21.4%)」と答えている。イの中学校（または高校）の英語教員になると、「とても望ましい」が 28.6%、「まあ望ましい」が 50.0%と小学校の担任よりも、肯定の度合いが下がる。「ウ 地域に住んでいる方で、英語ができる人」は「あまり望ましくない(42.9%)」と「望ましくない(28.6%)」と、合せて 71.4%が否定的な意見であった。そして外国人講師(エ)に関しては、「とても望ましい(7.1%)」と「まあ望ましい(50.0%)」を合わせて 57.1%と、やや肯定に傾いているものの、およそ肯定・否定が半々に分かれる結果であった。ここで、「①とても望ましい」を4点、「②まあ望ましい」を3点、「③あまり望ましくない」を2点、「④望ましくない」を1点として、平均点を算出した。その結果でも、1位がアの 3.79、2位がイの 3.07、3位がエの 2.50、そして4位がウの 2.00となっている。アは4点に近いことから「とても望ましい」と評価されたと捉えることができる。同じように解釈すると、イは「まあ望ましい」、エはイよりもやや控えめであるが「まあ望ましい」に近い評価だと捉えられる。一方、ウは平均 2点であることから「あまり望ましくない」という結果だと言える。なお、「オ その他」には、回答の記入はなかった。

この評価の理由を、回答が似ていると思われる順に、以下に掲載する。なお、4名に「前問と同じ」という趣旨の記述があったため、記載にはその箇所を下線を付し、前項への回答を含める。

【専科教員として望ましい／望ましくない理由】

A	英語を特別な教科として位置づける必要はないと考えるため。 現実的に考えても、通常の学校の中で行われている取り換え授業程度の中で、学校教員が担当することが望ましいと考える。小学校教員の中に英語に興味があり、英語が得意な先生が指導する、ということが理想的ではないでしょうか。
B	小学校教員であれば児童の状況をよくわかっており、発達段階に応じた適切な指導ができる可能性が高いと考えられるから。
C	<u>Ⅶと同じ</u> （担任の力を十分にもった人が英語専科を担当すれば、子どもが安心して取り組める）。児童にとって英語は不安が大きい科目だからこそ、児童のことをよく理解している教員が最も望ましい。
D	<u>前の質問と同じく</u> 、あくまで小学校で教えるという前提に立てば、アが最も望ましいと考えられる。また、英語の専科教員ということであれば、イ～エは英語ができるので望ましくないということではできないが、とても望ましいということもできない。 *前の質問への回答（クラスの児童の性格や学習状況等について最も良く把握しており、それに基づいて、児童の特徴に合わせた適切な授業を行うことが重要であると考えため。）
E	[ア：とても望ましい、イ：まあ望ましい、ウ・エ：まったく望ましくない、とした回答について] 学習者の発達段階を熟知していて、確かな英語力のある指導者が望ましいと考えるため。
F	（１）英語ができるという条件の前に、（２）教師であるとか教育に興味があるという条件がくるべき。（２）プラス（１）がベター。（１）＝良い教師とは限らない
G	小学校で目指すべき教育（英語を含め）について適切に理解できるから。中学校あるいは高校の英語科教員は、理解不足により、過った方向の指導を行う可能性が高いと考えられる。
H	短期的な指導は可能だと思うが、単に英語ができるだけでは、1年にわたって小学校の教員として、指導はできないだろう。
I	<u>上記と同じ理由</u> （児童理解が深く、柔軟な対応ができる担任が、子どもに合わせて指導を工夫し、不安の少ない中でコミュニケーションを醸成するのが理想。しかし英語力・指導力で不安がある教師も多いため、支援できる専科教員の増員が急務である。） 児童理解の深さと柔軟性。 中学校の教師でも力量のある方は多いと思われる。 中学校教員の場合は、養成・研修での小学英語の理解が必要。
J	これまで小学校で培われてきた外国語活動のノウハウを今後うまく継承、発展させ

	ていくことが出来るのは、同じ文化を共有している小学校教員であると考え。また、小学校高学年で教科型の外国語活動が導入されることを考えると、中学校英語教員にも、中学校外国語科との整合性を保つという面から外国語活動の変革に貢献できる部分が大いと考え。
K	アは児童の発達段階、実態、その学校の特性、環境等を理解した上で指導に当たれる。また、他の教員との協働・連携も進めやすいと思われる。現時点で数は多くないかもしれないが、大学の学生でも中等の英語コースよりも高い英語力を持って入学してくる学生もいるので、そのような小学校教員がいれば、英語の指導法等の専門性を学び、専科教員になれると考え。 イは英語の専門性を持ちながら、小学校にも興味があるということで、その興味が児童期の発達の特徴や小中の学びの連続性を学ぶ意欲につながると考える。
L	科目の趣旨が、態度に関わる面が大きいので、児童をよく知る学級担任がT1を務め、また、正確さもある程度必要であると考えため、英語の専門家がT2として入るのが望ましい。ALTは異文化的側面から、学習動機を高めると考える。 *回答者で唯一、エの外国人講師を「とても望ましい」と回答。
M	ア 興味と得意で足りると思わないので。 イ 小学生に指導するのは全く別の職業、とわかっている方なら期待したい。 ウ 英語力だけでは授業はできないので。 エ 英語力だけでは授業はできないし、そのわりに高くつくので、納税者としては抵抗がある。
N	<u>前項に同じ</u> （教科である以上、専門性が求められるから。その点では、外部講師であっても、元現職教員で退職している人が復帰する形も考えられよう。）

上記回答のA～Hは、小学校英語をあくまで「小学校教育の一部」と捉え、小学校教員が専科を担当するのが望ましいという考え方を反映している。その理由としては、英語への専門性よりも児童理解への配慮が優先されており、小学生の発達段階等への理解において、中高の英語教員よりも、小学校教員が望ましいという意見である。I～Kは小学校教員が教えるメリットは十分に認識しつつ、中高の英語教員であっても、小学校英語への興味、十分な児童理解と指導技術があれば、専科としてふさわしいという考えを述べている。中でもJとGでは、中学校教員が小学校で英語を教えることによって、学習者の発達段階への長期的な理解、及び指導の連続性というメリットがあることが指摘されている。Lは小学校教員が教えることが望ましいとしながらも、同時に外国人講師にも関わってもらうことで、学習の動機づけが期待できるとしている。最後のMとNであるが、Mは4つの選択肢のうち、1つも「とても望ましい」を選んでいない。アの小学校教員には英語力の面で不安が残り、イの中高教員では児童理解に不安が残る、という回答である。Nは英語の専門性を重視した考え方である。

以上から見えてくるのは、小学校英語教育において「児童の理解」が最優先されるべきだという回答傾向である。それはとりもなおさず、「小学生は中学生とは違う」という見方ではないだろうか。中学校の3年間に対し、小学校は6年間で、その発達の状態もスピードも学年によって大きく異なる。したがって、そこで英語を教える教員も「英語という教科の専門性」を児童生徒に押し付けるのではなく、児童の発達に寄り添って英語を習得させていく、気持ちと力量を持つことが、最も大切だという意見が強いようである。逆の見方をすれば、そのような気持ちと力量さえあれば、十分な英語の専門性を有する中高の英語教員が、専科として小学校で英語を教えることは、望ましいとして受け入れられるだろう、とも考えられる。この回答から見えてくるのは、中高の教員が果たしてどこまで小学生の特性を理解し、それに応じた指導ができるのか、という不信感である。大学での教員養成においては、この溝をいかにしてカリキュラムで埋めていくのか、という点が、今後期待されるのではないかと考える。

(3) 聞き取り調査

外国語活動への対応が比較的早く、教科化への対応も先行しており、教員研修や免許法認定講習についても取り組んでいる大学へ聞き取り調査を行った。以下に概要を記す。

①D 大学

英語教育コースの定員は小選（小学校教員の免許取得を目指す学生）が15人、中選（中高の英語教員免許の取得を目指す学生）が15人である。小選では、小学校免許に必要な科目を履修しつつ、英語教育に関する科目を履修していくカリキュラムになっている。年度によっても変動があるが、小選の学生は中高の免許も取得していくことが多い。逆に中選の学生が小学校の免許を取得して卒業していくこともある。

最近では都道府県によっては小学校と中学校の両方の免許の取得を勧めているところもあるため、それらの情報をもとに、小中両方の免許の取得を目指している学生もいる。

初等教育教員養成課程英語選修の学生に対しては「外国語活動と教材」（2単位）、「外国語活動とコミュニケーション」（2単位）、「小学校英語教育概論Ⅰ」（2単位）、「小学校英語教育概論Ⅱ」（2単位）、「小学校英語教育演習Ⅰ」（2単位）、「小学校英語教育演習Ⅱ」（2単位）など小学校外国語活動に関する科目が多く提供されている。

英語選修以外の初等教育教員養成課程の学生に対しては「小学校外国語活動の指導」が「教科又は教職」の科目として提供されている。ただし、必修ではないため、初等教育教員養成課程の全ての学生が履修していくわけではない。

英語選修以外の初等教育教員養成課程の学生にとっては、英語力が壁となっており、英語で授業を展開することは難しい場合もある。「英語コミュニケーション」は英語選修以外

の学生も免許に必要な科目なので必修であるが、同じクラスに英語選修の学生もいるので、学生間の英語力には差がある。しかし、クラスを分けることはせず、英語選修の学生と一緒に履修させている。

外国語活動の教科化への対応は、現段階では行っていない。小学校の教員が中学校英語の二種免許取得促進のための教員免許認定講習も現段階では行っていない。

②O 教育大学

O 教育大学には初等教育教員養成課程（188人）、中等教育教員養成課程（107人）、特別支援教育教員養成課程（50人）の3課程がある。初等教育コースは発達・教育系、言語・社会系、理数・生活系、芸術・体育系の4つの領域で構成されている。それぞれの領域はさらに3～4のコースに分かれている。学生の選抜は4つの領域（系）で一括して行い、受験生は領域の中から希望するコースを選択することになっている。中等教育教員養成課程は教科ごとの10専攻からできている。

初等教育教員養成課程では小学校1種の免許が取れるほか、副免許状として中学校1種、高等学校1種免許状（各教科）が取得できるようになっている。副免許状を取得していく学生も多く、小学校教員を目指す学生は、たとえ副免許状を取得するまでに至らなくても、自分の所属する領域については得意分野を持って小学校の教員になっていくことになる。

小学校においては、現在のところ、英語は教科になってはいないが、O 教育大学においては、言語・社会系領域の中に英語コミュニケーションコースが設置されており、既に小学校において英語教育を担える人材の育成を行っている。英語コミュニケーションコースにおいては小学校英語教育概論（必修、2単位）、第二言語習得論（必修、2単位）、英語コミュニケーション総合演習（必修、2単位）、英文法概論A,B（必修、2単位）、英語音声学概論（必修、2単位）等の必修科目を提供している。その他、中学校免許取得の科目を提供しており、中高の英語教員免許を取得できるカリキュラム編成となっている。

英語コミュニケーションコースに所属する学生に限らず、全ての学生を対象に、外国語活動に関する科目（英語コミュニケーション教育実践体験演習、2単位）が選択科目として提供されている。授業内容は「小学生を対象とした英語の授業において、言語の発達段階や過程についての理解を深め、必要とされる基本的な技術の習得を目指す」となっている。また、さらに希望すれば「英語コミュニケーション教材実践研究A」及び「英語コミュニケーション教材実践研究B」を選択履修できる。ただし、選択科目であるため、小学校教員免許を取得する全ての学生が、小学校外国語活動に関する科目を履修して卒業するわけではない。

O 教育大学では、外国語活動の教科化への対応は、現段階では行っていない。行っていないというよりも、既に先行して行っているため、敢えて教科化への対応の必要がないと言ったほうが妥当かもしれない。また、O 教育大学では、小学校の教員が中学校英語の二

種免許取得促進のための教員免許認定講習を平成 27 年度から実施している。その事に関しては後述する。

③H 教育大学

H 教育大学は、学校教育専攻、特別支援教育専攻、言語・社会教育専攻、理数教育専攻、芸術体育専攻、養護教育専攻の 6 つの専攻からできている。学生定員はそれぞれの専攻に割り振られており、全体で 270 人である。英語教育分野は言語・社会教育専攻の中に含まれている。言語社会教育専攻には、英語教育分野の他に、国語教育分野と社会科教育分野がある。

英語教育分野に関して、大学案内では以下のように記述している。

*英語教育分野の学生は、英語の中学校 1 種免許状を取得し、中学校で英語を教えることができる。また、英語教育分野では、小学校で外国語活動を教えるためのプログラムも設けており、小学校教員の免許状を取得することができる。
*中学校の英語教員の免許を取得することが英語分野の基本であるが、H 教育大学 P 校はそれに加えて、小学校で英語を教えることのできる教員の養成を大きな特色としている。これからの小学校教員は英語指導力が必須のものになる。中学校・高等学校でも教えられる高い基礎力を身につけ、小学校においては英語教育をリードできる教員。そんな人材の育成を目指している。

大学案内でも示されているとおり、H 教育大学英語教育分野では、中学校・高等学校でも教えられる高い基礎力を身に付けた小学校英語教員の養成を目指していることがわかる。小学校英語に関係する科目としては小学校英語 I、II、小学校英語活動 A、B、C が提供されている。

英語教育分野の学生はカリキュラムにより中学校英語免許状を取得できるが、所定の単位を取得することにより小学校教諭 1 種、2 種、高等学校教諭 1 種免許状（英語）を取得できるようになっている。さらに特徴的なことの一つは一部の専攻を除いて、教育学部の学生は小学校英語 I 及び II が必修となっていることである。

H 教育大学では既に数年前より学生や現職の小学校教員を対象に「小学校英語教育指導者資格認定講座」を開設している。これは、H 教育大学が指定する各種の科目等を履修することにより、小学校外国語活動の教育指導に必要な資質を身につけていることを大学が認定し、「小学英語教育指導者資格認定講座履修証明書」を交付するものである。「小学校英語教育指導者資格認定講座」は、小学校の教員を対象とした英語教員免許認定講習や、小学校で外国語活動を担当できる大学のカリキュラム作成にとっても大いに参考になる。詳しくは後述する。

④P 大学教育学部

P 大学教育学部は小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護教諭養成課程など、5つの課程で教員養成を行っている。そのうちで、小学校外国語活動に関連する教員を養成しているのは小学校教員養成課程の小学校英語専修と中学校教員養成課程の英語科教育分野である。

小学校英語専修は、その前身が平成 15 年度に開設された異文化コミュニケーション専修である。その後、平成 21 年度からは小学校英語専修へと名称を変更し、現在に至っている。当該選修では、外国語活動 I 及び II が必修となっており、その他に選択科目として小学校英語演習、小学校英語実践が提供されている。

小学校英語演習は小学校で外国語活動を行うにあたっての基礎的な知識や理論、指導法を学び、体験する科目である。英語選修の 2 年次の学生の他、他選修の学生も履修することができる。さらに、2 年次の後期には小学校英語実践が開講されている。これは前期の小学校英語演習が前提科目となっており、理論から実践という流れの下、市内の公立小学校 3、4 年生を対象に、実際に外国語の指導を行っている。現場での指導は 2 週に 1 回のペースで行われており、実践を行った翌週には、録画された授業をもとに授業研究を行っている。

特筆すべきことは、2016 年度からは、小学校課程に在籍する 1 年次の学生全員を対象に「教科専門に関する科目」として小学校英語（1 科目 2 単位）を必修とすることが決まっていることである。1 年次を受講対象とする理由は、入学後の早い段階で小学生に英語を指導することが校務の一部に含まれることを意識して貫くためである。課程全体を 4 クラスに分け、1 クラス 60～80 名として開講することが予定されている。

教科化への対応はまだ具体的には行っていないということであるが、現在のカリキュラムを見ると、小学校英語専修の学生が専科としての指導力を身に付けていくには十分と思われるカリキュラムを既に用意している。また、小学校課程にしながら中学校の英語免許も取得できるようになっている。因みに中学校課程の学生も小学校免許を取得できるカリキュラムになっているが、中学校課程の学生が小学校の免許を取得して卒業していくのは、数としてはあまり多くないということであった。

2. 学生への調査

中教審から公表された「論点整理」によると、「高学年の教科化に対応して、小学校教員が英語の指導力に関する専門性を高めて指導するとともに、専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築することが必要である」と述べられている。中学年における外国語活動は、担任を中心に外国人講師などとの TT で授業を進めて行く方針が示されている。高学年で教科化された場合は、以下のような体制で指導する

ことになると考えられる。

小学校教員	学級担任をしながら専科教員として自分のクラスや他のクラス（交換授業などで）を指導する。
	指導力に関する専門性を高めて、担任としてではなく、専科として学級担任との TT で指導する。
中高の教員 (地域人材)	専科として学級担任との TT で指導する。

以上のことを想定すると、教員養成学部においては小学校教員を目指す学生へ対して、以下のような指導力をもった人材を養成する必要がある。

- (1) 中学年の外国語活動を中心となって指導できる人材
- (2) 高学年において専科の先生との TT により「教科としての英語」を、専科との TT で指導できる人材
- (3) 高学年において「教科としての英語」を専科として指導できる人材

指導者に求められる力は、専科か担任か、あるいは高学年か中学年かによっても異なってくる。小学校課程においては、(1) と (2) の立場で指導できる力を養成することは必須となろう。しかし、(3) の立場で指導することができる人材の全てを小学校課程で養成することが適切かつ可能かどうかは検討が必要である。

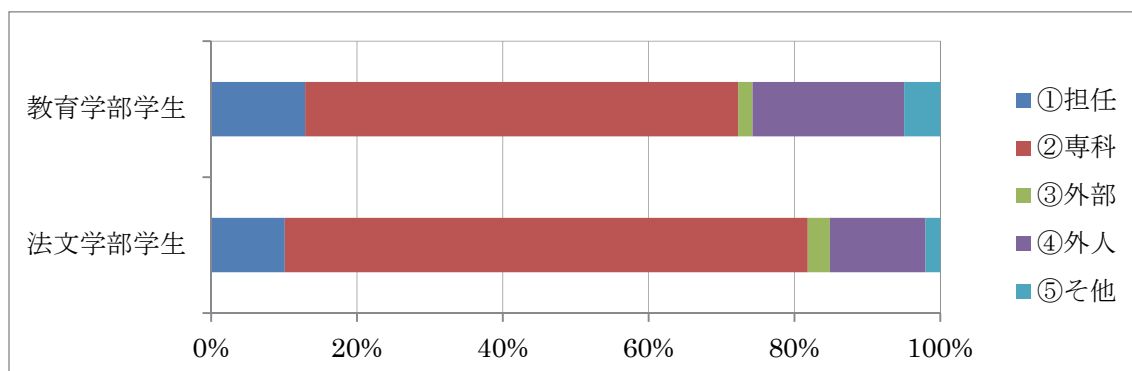
一方、中・高の英語教員を目指す学生たちには、専科として学級担任との TT で指導することが想定されている。中高の英語教員が単独で指導することは、これまでの文部科学省から出された資料では全く想定されていない。それは、現状においても、中・高の教員が単独で指導している例がなく、児童を指導するには、児童の興味関心を把握し、児童を指導できる小学校教員でないと難しいという現状を反映しているものと考えられる。

ところで、小学校教員を目指している学生や、中高の英語教員をめざしている学生は、この問題に関してどのような考えを持っているのだろうか。彼らの意識を探ることが、今後のカリキュラム開発には大いに役立つものと思われる。なぜなら、彼らの意識や希望とかけ離れたところでカリキュラムを作成しても教育効果は期待できないからである。また、中高の英語教員を目指す学生に対して、小学校英語専科としての道が開けたとしても、彼らの希望がそこにはないのであれば、この計画も実効性のないものになってしまう。

そこで、極めて限定的ではあるが、筆者らは勤務する琉球大学教育学部の学生（小学校教員を希望）と法文学部の学生（英語科教育法を受講中または履修済みの学生で中・高の英語教員を目指す学生）へのアンケート調査を実施し、彼らの意識を探ってみた。以下にその結果を紹介し、考察する。

(1) 中心になって教える人は誰か

Q: 小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人はどなたが望ましいと思いますか。



教育学部及び法文学部の学生とも、最も多い回答は「英語専科教員」である。割合をみると、教育学部の学生は 60%、法文学部の学生は 71%が「英語専科教員」が中心となって教えたほうが望ましいと回答している。その主な理由を記述回答から拾う。

<教育学部の学生>

- ・英語に関しては、専門性に長けている人がするべきで、担任は個人差があり厳しい。(教育実践学 1 年次)
- ・英語だけに限ったことではないが、その教科に特化した人がやったほうがいい。(教育実践学 1 年次)
- ・専門の先生がやったほうが楽しい授業になる。(教育実践学 1 年次)
- ・担任の先生が望ましいが、その力がないと思う。(教育実践学 3 年次)
- ・専科の先生に任せたほうが、担任の先生の負担が軽減されるし、よりよいものになる。(教育実践学 3 年次)

<法文学部の学生>

- ・担任が中心となると担任の負担が増える。英語の教授法を学んでいる人のほうがモチベーションが高まり能力もある。(国際言語文化学科 4 年次)
- ・担任の負担が大きすぎる。現職の先生方に英語を教える勉強をしてもらうことも負担が大きすぎる。(国際言語文化学科 4 年次)
- ・発音や文法などは英語を専門とする教員(中学校、高校の英語の授業がどのように行われているのかしっかり理解している)によって教えられたほうが中学校の引き継ぎにも繋がる。(国際言語文化 4 年次)
- ・プロとしての教育がなされているのなら誰でもいいと思う。確実にそうなるのが英語

専科である。(国際言語文化 4 年次)

「外国人講師が中心となって指導したほうが望ましい」と回答した学生は教育学部の学生が 21%で、法文学部の学生が 13%である。その主な理由を記述回答から拾う。

<教育学部の学生>

- ・日本人教員が教えると中高と同様になってしまう。6年間英語を勉強しても話せるようにならなかった。ただし、外国人講師にも厳正な審査と研修が必要である。(教育実践学 1 年次)
- ・ネイティブの英語で耳を慣らすことが大切である。(教育実践学 3 年次)

<法文学部の学生>

- ・自分の経験上、外国人の先生の授業というだけでも毎回英語の時間が楽しみで、他の科目と比べて特別感があった。(国際言語文化 4 年次)
- ・最初からネイティブに慣れているほうがよい。(国際言語文化 3 年次)

「担任が中心となって指導したほうが望ましい」と回答した学生は教育学部が 13%、法文学部が 10%である。その理由を記述回答から拾う。

<教育学部の学生>

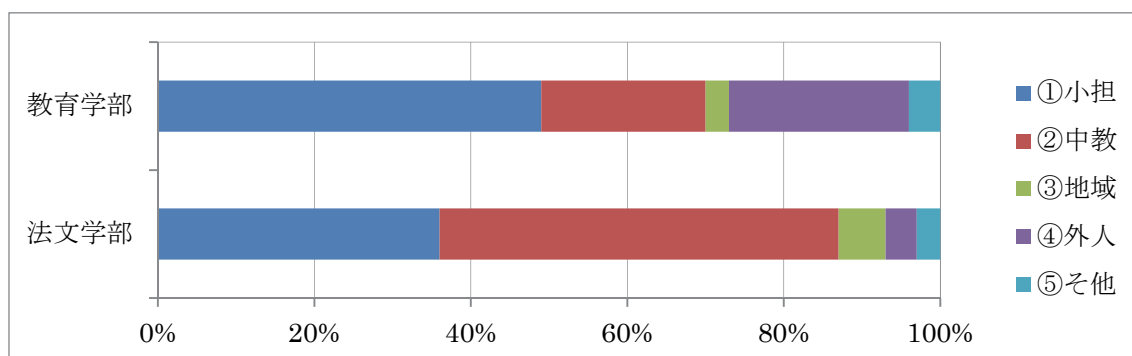
- ・先生が変わらないので児童からしたら楽である。(教育実践学 1 年次)
- ・できる限り、その子ども達のことを知っている担任が、その子たちに合った指導法で教えられる。(教育実践学 1 年次)
- ・クラスの雰囲気に合わせて授業を考え、展開することができる。(教育実践学 3 年次)
- ・授業には必ず児童観がともなうため、担任が授業づくりをすべき。(教育実践学 3 年次)

<法文学部の学生>

- ・クラスのこと(生徒観)をよく知っている。生徒ひとり一人を見て、生徒に合わせた授業ができる。(国際言語文化 3 年次)
- ・小学生は興味関心の移り変わりが激しい。その関心を上手く引きつける指導案を作るためには日頃児童に関わっている担任のほうが望ましい。英語という異なる言語の教育では、いかに興味を持たせることができるかが求められている。(国際言語文化 2 年次)

(2) 英語専科教員として望ましいのは誰か

Q：英語専科教員として望まし人は誰ですか？



教育学部の学生の49%、法文学部の学生の36%が英語専科教員として最も望ましいのは「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」と答えている。その主な理由を記述回答から拾う。

<教育学部の学生>

- ・外国人教師と児童を繋ぐ役割ができる。(数学教育専修)
- ・小学校の先生のほうが、小学生に合った言葉選びや接し方ができる。(子ども地域コース4年次)
- ・小学生の興味・関心を引く方法は小学校教員のほうが知っている。(国語教育専修4年次)
- ・小学生への英語だから、小学校の先生がいい。(こども地域教育2年次)
- ・小学校の担任の先生のほうが、小学生のレベルに合わせた授業ができる。(子ども地域教育2年次)
- ・中高校生を教えるわけではないので高度な英語力よりも小学校教育について理解している人が望ましい。(教育実践学1年次)

<法文学部の学生>

- ・担任は児童のことを良く知っているなので外国人講師とタッグを組んで指導すれば良い。(国際言語文化4年次)
- ・普段から小学生と接しているので授業もスムーズに進む。(国際言語文化4年次)
- ・小学校は全教科担任制なので。(国際言語文化4年次)
- ・英語に対してある程度の知識も持ち、教え方も含めて教育というのを一番理解している。(国際言語文化4年次)
- ・小学生への指導法を知っていて、英語が得意だと中学校(又は高校)の先生よりも教え方が優れている。(国際言語文化4年次)

教育学部の学生の 21%、法文学部の学生の 51%が英語専科教員として最も望ましいのは「中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校に興味がある人」と答えている。その主な理由を記述回答から拾う。

<教育学部の学生>

- ・ 後々、中高の英語と繋がりやすい。(美術教育専修 3 年次)
- ・ 専科とするからには、専門的知識を持っているべき。(国語教育専修 3 年次)
- ・ 大学等で専門的に学んでいる。(国語教育専修 2 年次)
- ・ 英語科の免許を持っている。(数学教育)
- ・ 英語についてしっかり勉強している。(教育実践学 2 年次)

<法文学部の学生>

- ・ もともと英語専攻の教職課程で学んでおり、専門性が高い。(国際言語文化 4 年次)
- ・ 既に英語教授法や言語習得理論を学んでいる。(国際言語文化 4 年次)
- ・ 中高の英語の免許を持っている先生がベスト。(国際言語文化 4 年次)
- ・ 採用の枠が増えるから。(国際言語文化 3 年次)
- ・ 中学で教えていれば、小学校の段階での英語力の育成がどれほど必要か把握している。(国際言語文化 3 年次)
- ・ 中途半端な人がやるよりも、その道のプロがしたほうが良い。(国際言語文化 3 年次)

教育学部の学生の 23%、法文学部の学生の 4%が英語専科教員として最も望ましいのは「外国人講師」と答えている。その主な理由を記述回答から拾う。

<教育学部の学生>

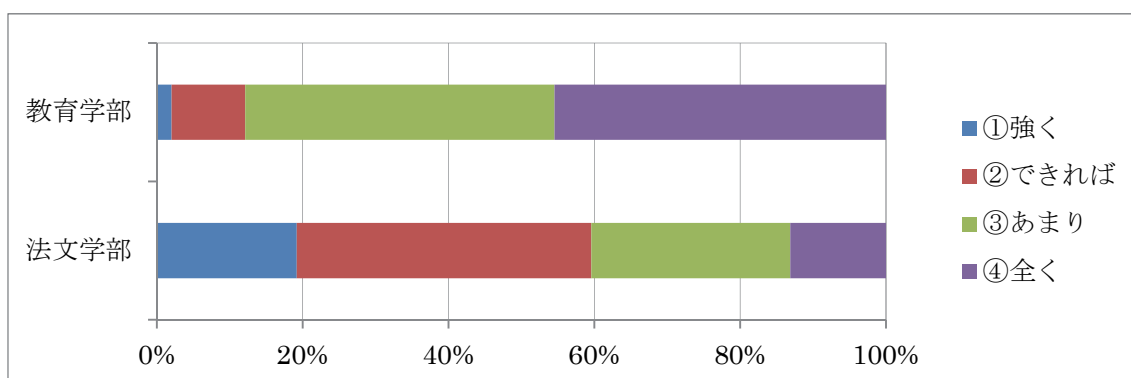
- ・ ネイティブの英語に触れさせたい。(国語教育専修 1 年次)
- ・ 外国人講師で日本語ができる人。ネイティブの発音など耳からの情報を多く取り入れることが重要だと思う。(教育実践学 1 年次)

<法文学部の学生>

- ・ Native の英語こそが本物だから。(国際言語文化 3 年次)

(3) 専科として教えたいか

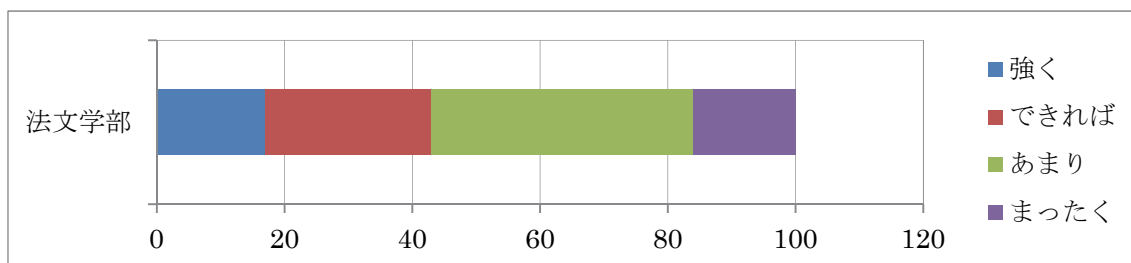
Q:小学校で英語が教科として導入された場合、あなたは小学校で英語専科として教えてみたいですか。



教育学部の学生は専科として教えてみたいと強く思っている学生は2%、法文学部の学生は19%である。できれば教えてみたいと考えている学生は、教育学部で10%、法文学部で40%である。「強く」と「できれば」を合わせると教育学部の学生は12%で、法文学部の学生は59%である。専科として教えたいと考えている学生は法文学部のほうが教育学部より圧倒的に多い。逆に、教育学部の学生は「あまり教えたくない」と「全く教えたくない」を合わせると87%に上っている。

(4) 小学校免許を取得して専科として教えたいか

Q：(法文学部の学生へ) 小学校の免許を取得し、小学校で、担任として英語を教えたいですか。



琉球大学法文学部の学生は、現在のカリキュラムでは小学校教員免許を取得することが不可能である。それにもかかわらず、「小学校免許を取得し、小学校で、担任として英語を教えたいですか。」という質問に対して17%の学生が「強く」そうしたいと希望している。「できれば」を加えると43%に上っている。

《考察》

「小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人は、どなたが望ましいですか」という質問に対しては、教育学部の学生の60%、及び法文学部の学生の71%

が「専科が望ましい」と答えている。その理由については両者に大きな違いはない。積極的に専科がよいとする理由は「専門性を担保できるから」というものであり、消極的な理由としては「担任の負担が大き過ぎるから」というものである。教科になった場合の指導者については、これまでに公表された資料をみると専科教員が担当する方向性が示されている。教育学部（小学校教員希望）の学生及び法文学部（中高の英語教員希望）の学生も専科教員を支持していることが明らかとなった。

一方、その専科として望ましいのは誰かという質問に対しては、教育学部の学生の約半数の49%が「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」と答えている。同じ質問に対し、法文学部の学生で最も多かったのが「中高の英語の先生で小学校の英語に興味がある人」で、約半数の51%である。小学校教員を目指している教育学部の学生の意識としては、小学校教員を目指している自分達の中から、「英語に興味があり得意な人」が専科になって欲しいと希望していることがわかる。

法文学部の学生は約半数の51%が「中高の英語の先生で小学校の英語に興味がある人」としている。法文学部の学生も、中高を目指す自分達の中から、「小学校の英語に興味がある人」が小学校の専科になって欲しいと望んでいることがわかる。しかしながら、教育学部の学生の中にも「中高の英語の先生で小学校の英語に興味がある人」が望ましいとする人が21%存在していて、中高の先生が専科になることが、全く支持されていないという訳ではない。また、同じく法文学部の学生にも「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」と答えている学生が36%いて、こちらも法文学部の学生から全く支持されていないという訳ではないことがわかる。

興味深いのは、教育学部の学生は専科教員としては「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」と答えている人が約半数いるにもかかわらず、「自分自身は専科として指導したいか」という質問には「強くそう思う」が2%で、「できれば指導したい」を合わせても12%にしか過ぎない。逆に法文学部の学生は「専科として指導したい」と「強く」思っている学生は19%、「できれば」を合わせると半数以上の59%にのぼっている。さらに、法文学部の学生に「小学校免許を取得し、小学校で、担任として英語を教えてみたいですか。」と質問したところ、『強く』と『できれば』そうしたい」と希望している学生を合わせると43%にのぼっている。

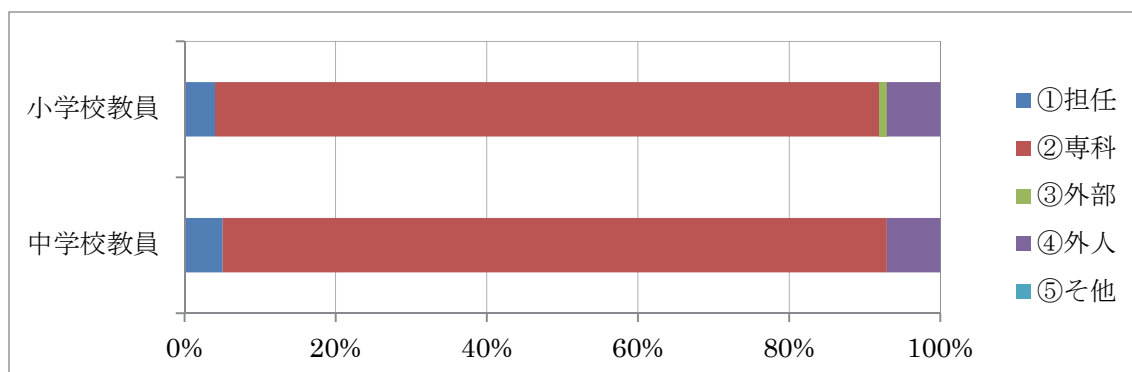
大学の教員養成課程においては、小学校教員養成課程の学生に対して「英語に興味がある学生」を選んで英語専科教員として養成する方向性と、中学校教員養成課程の学生のなかから「小学校に興味のある学生」を選んで小学校英語専科教員として養成する方向性の二つが検討されている。どちらが望ましいかという議論は後述するが、学生の希望という点からみると、中高の英語教員を希望している学生の中から、小学校の専科教員を養成していくことが適当と思われる。

3. 小・中学校教員への調査

筆者らは、沖縄県那覇市、浦添市、宜野湾市の小学校 58 校の 348 人の小学校教師、及び中学校 27 校の英語教師 116 人からアンケートを回収し現職教員の意識調査を行った。那覇市、浦添市、宜野湾市の小中学校を調査対象とした理由は 3 市とも 2004 年度から小学校低学年からの英語教育を導入しており、小学校教員のほとんどは外国語活動の指導を経験しているためである。また、中学校英語教員も他市町村と比べて小学校の授業を参観する機会が多く、小学校での英語教育を経験した児童を受け入れて指導した経験も豊富である。以下にアンケートの結果を示し、その考察を行う。

(1) 中心となって教える人は誰か

Q：小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人は、どなたが望ましいですか。



小学校教員の 87%、同じく中学校教員の 87%が「英語専科教員」が望ましいと答えている。主な理由は以下のとおりである。

<小学校教員>

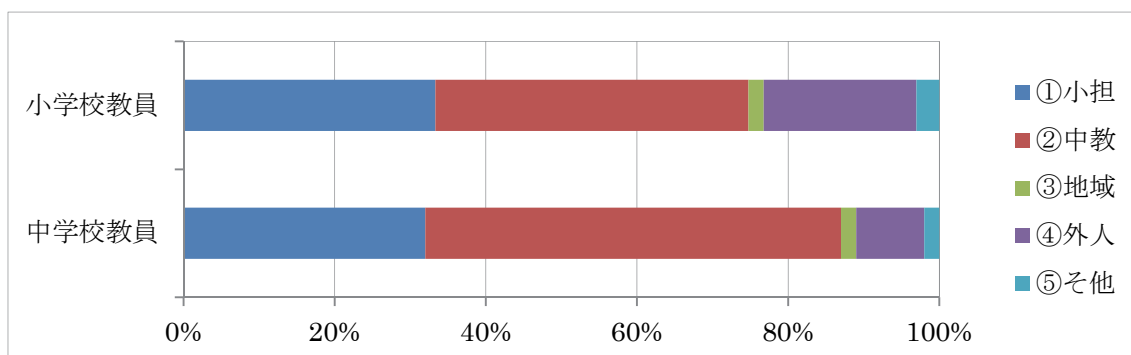
- ・担任だと得意、不得意が授業の質に影響する。
- ・英語は専門性が高い。
- ・高学年では音楽や理科と同じように担任以外の教員が指導することに対して児童の楽しみがある。
- ・現段階では英語を得意としていない担任も多く、専門性を活かしたほうが、効果が高いと考えられる。
- ・担任には教材研究をして学習を進めていく時間があまりないことや、正しい発音も必要だと感じる。
- ・クラス担任だと教材研究の時間がない。

<中学校英語教員>

- ・小学校で音楽や理科などは専科になっている。
- ・生徒の躰きを予想し、授業を組み立てることができる。
- ・担任には負担が大きすぎる。担任はT2となりサポートしたほうが良い。
- ・担任の得意、不得意で授業のレベルが変わるのは、子どもにとってよくない。
- ・専科だとそれに専念できるのではないか。教科としての導入となると評価もあるので専科の複数配置が理想。
- ・担任の負担軽減になる。
- ・子ども達との信頼関係のある担任のほうが望ましいと思うが、実際には英語は特別の教科なので難しく負担が大きい。
- ・これまでにはなかった教科なので専科のほうがよい。
- ・小中の英語をどのようにリンクすればよいのか、生徒の実態に合わせて指導することに適している。

(2) 英語専科教員として望ましいのは誰か

Q:英語専科教員が導入されることになった場合、英語専科になる人はどちらのほうが望ましいですか。



小学校教員の41%が「中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人」と答えている。また、中学校教員の55%が、同じく「中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人」と答えている。以下に主な理由を記す。

<小学校教員>

- ・専科としての人員を確保するとき、小学校からはあまり確保できないと思う。
- ・英語に自信を持ち、見通しを持つことができる。
- ・小学校教諭でも構わないが、中学校のこともよく理解している中学校教諭のほうが関連した指導ができる。

- ・中学校に繋げられると思う。
- ・9年間の学びを理解し、教えられる担当が必要だと思う。
- ・小学校の先生方はこれ以上に負担を増やすべきではなく、児童とのホームルームでの関わりに力を注ぐようにしたほうがよい。

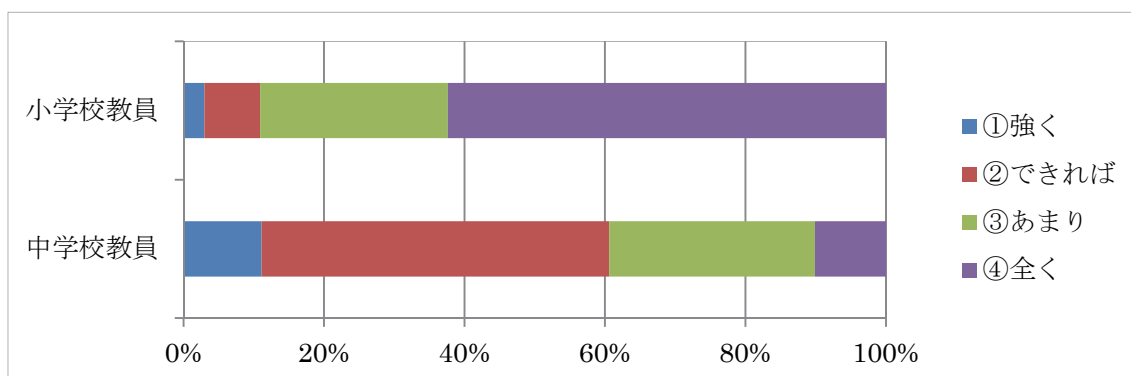
<中学校教員>

- ・教員免許を持った人が行ったほうがカリキュラム等を組めると思う。
- ・小中の繋がりを考えて中学校の指導イメージを持った先生のほうが適任。
- ・中学校で教える内容も把握している先生がいい。
- ・英語の教員免許を持っている。
- ・小中高連携をするなら中学校の英語の先生がよい。小中の繋がりの中で教えることができる。
- ・英語教育の専門知識を持ち、なおかつ生徒理解に対する知識を持っている人がよい。
しかし、まず大切なのは小学生に教えることが大好きな人でないといけない。

小学校教員の回答として次に多いのが「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」で 33%である。中学校の先生の回答で次に多いのは、これも同じく「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」の 32%である。

(3) 英語専科として英語を教えてみたいか

Q:小学校で英語が教科として導入された場合、あなたは英語専科として英語を教えてみたいですか。



「小学校で英語が教科として導入された場合、あなたは英語専科として英語を教えてみたいですか。」という質問に対して、小学校の先生で「強くそうしたい」と回答した人は 3%で、「できればそうしたい」と回答した人を加えても 11%である。一方、中学校の先生へ同じ質問をしたところ、「強くそうしたい」と回答した人は 11%で、「できればそうしたい」という人を合わせると 60%にのぼっている。

《考察》

小学校で英語が教科として導入された場合は、小学校教員及び中学校教員の 9 割近くが「英語専科教員が望ましい」と回答している。「英語専科教員として望ましい人は誰か」という質問には、同じく小学校教員(41%)も中学校英語教員(55%)も「中学校(又は高校)の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人」が最も多い。興味深いのは、小学校の先生の回答として、「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人」という回答が 32%であるが、自分自身が専科教員をしたいかという質問に対して「強くそうしたい」と思っている先生は僅かに 3%である。「できればそうしたい」を合わせても 11%である。小学校の教員は、自分達の中から英語専科教員が出たほうがよいと考えているのだが、自分自身はそうしたくはないと考えている。

以上の結果より、小学校教員と中学校教員の希望としては、その是非は後述することにして、中学校(又は高校)の英語教員が、教科化された時の英語専科教員としては無理がないことが明らかとなった。

V 英語専科及び外国語活動を担当する教員に必要な教員養成カリキュラムの検討

本項では、大学アンケート、学生アンケート、教員アンケートで尋ねた項目の中から、大学で扱われるべき講義内容の項目に関する回答結果を報告する。項目は、課程認定の教科に関する科目の領域を意識して「英語学」「英米文学」「英語コミュニケーション」「異文化理解」を区分とし、その中で項目を設けた。以下に、科目内容と区分をアンケートから抜粋し、再掲する。調査では、科目内容の各項目(ア～ヌ)に対し「とても必要」「まあ必要」「あまり必要ない」「まったく必要ない」の 4 段階で評価してもらった。また、それ以外に必要だと考える内容があれば、追加で自由に記入回答する欄を設けた。

大学アンケートでは、①小学校課程学生が専科教員として教える場合と、②中学校課程学生が専科教員として教える場合の 2 つの状況について、各項目を評価してもらった(N=14)。学生アンケートは、琉球大学教育学部の小学校課程学生(小選)、中学校(英語)課程学生(中選)、及び法文学部で中高の免許取得を目指す学生(法文)の 3 グループに分けた(それぞれ、N=231、11、77)。その上で、小選学生は①小学校課程学生が「専科」として英語を教える場合と、②小学校課程学生が「担任」として英語を教える場合の 2 種類の状況について、項目を評価した。中選学生と法文学生は、中学校課程の学生が将来外国語活動を教える状況になった場合を想定して、項目を評価した。分析では、中選、法文、及びそれを合わせた「中高英語(N=88)」というグループ分けて、回答結果をまとめた。

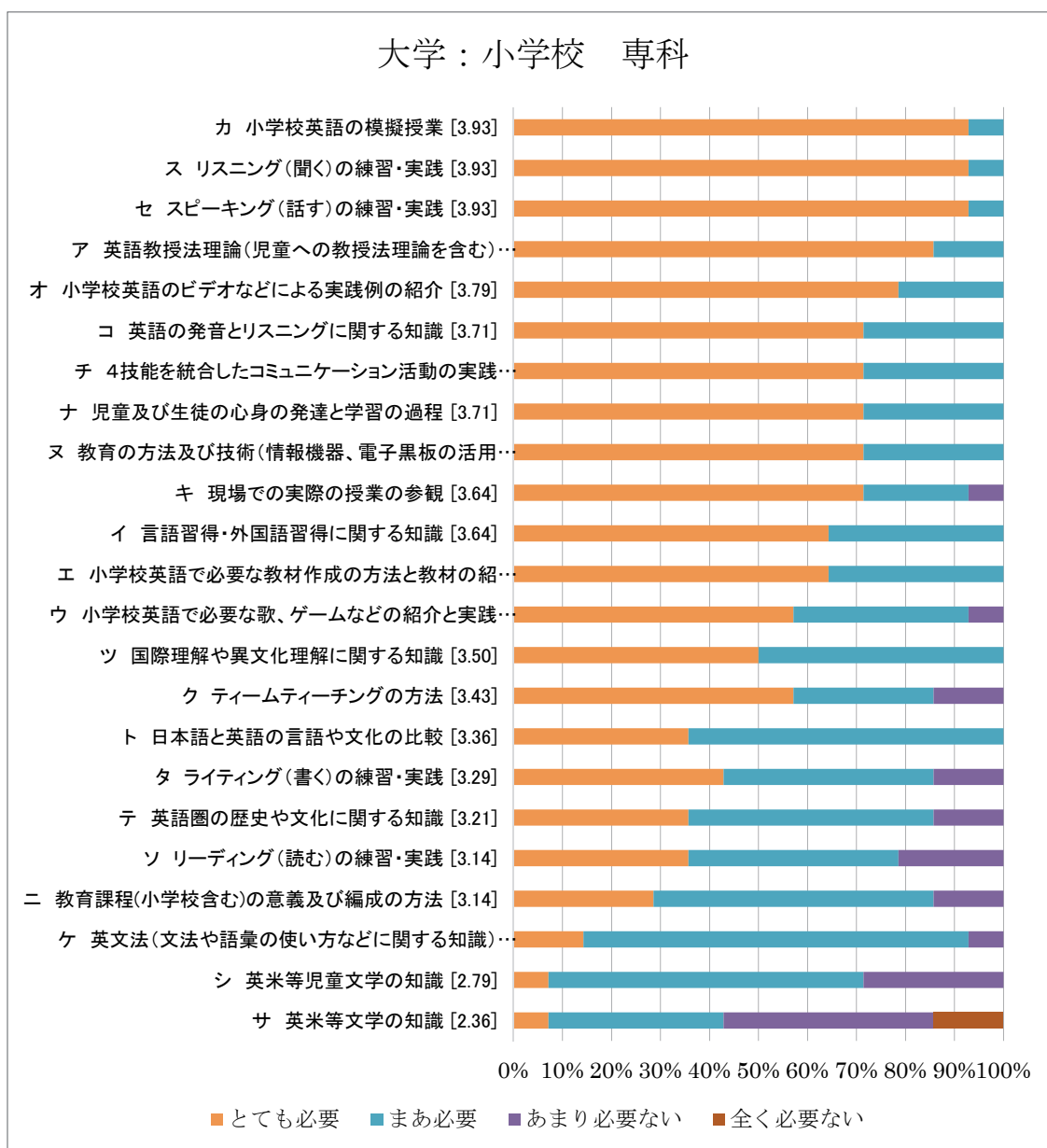
教員アンケートでは、小学校教員及び中学校英語教員へ同様のアンケート調査を行った。小学校教員に対しては、担任として指導する場合と、専科として指導する場合の二つに別

けて回答を求めた（ $N=451$ ）。中学校教員には担任として指導するケースは想定されないため、専科として指導する場合に限定して回答を求めた（ $N=117$ ）。以下にアンケートの結果を示し、考察を行う。

<アンケート>

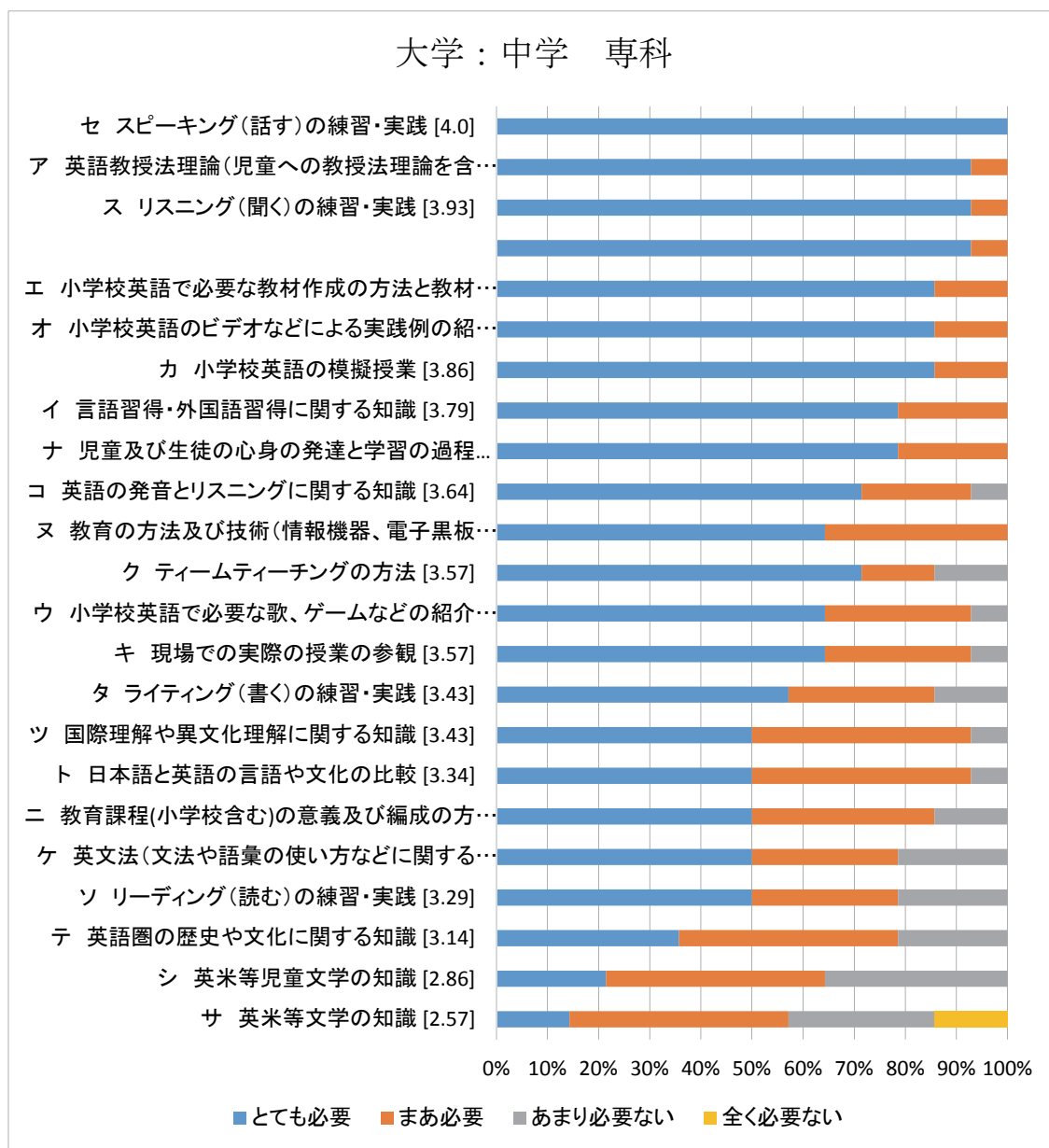
区分	科目内容
教 職 に 関 す る 科 目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介
	カ 小学校英語の模擬授業
	キ 現場での実際の授業の参観
	ク ティームティーチングの方法
英 語 学	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識
英 米 文 学	サ 英米等文学の知識
	シ 英米等児童文学の知識
英 語 コ ミュニ ケー ション	ス リスニング（聞く）の練習・実践
	セ スピーキング（話す）の練習・実践
	ソ リーディング（読む）の練習・実践
	タ ライティング（書く）の練習・実践
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践
異 文 化 理 解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較
児 童 理 解 ほ か	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程
	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法
	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）

1. 大学教員へのアンケートの結果



小学校課程学生が専科教員として英語を小学校で教える場合に、大学の講義内容として必要と思われるものを、大学の教職課程担当教員に評価してもらった結果が、上記のグラフである。同点のトップ3は「小学校英語の模擬授業」「リスニング」及び「スピーキング」の練習(実践)である。このことから、教職課程の教員は学生が小学校の英語専科教員になるにあたって、リスニングとスピーキング力を強化し、実際に授業が行えるようになって現場に出ていくことが大切だと考えていることがわかる。また英語教授法の理論(第4位)も学び、実践例にも触れながら、しかしやはり「発音とリスニングの知識」「4技能の

コミュニケーション実践」など、オーラルを中心とした英語力を身に付けさせることを最優先に考えていると言える。次にこれを、中学校課程の学生が専任として教える場合に望ましい講義内容と、比較してみる。



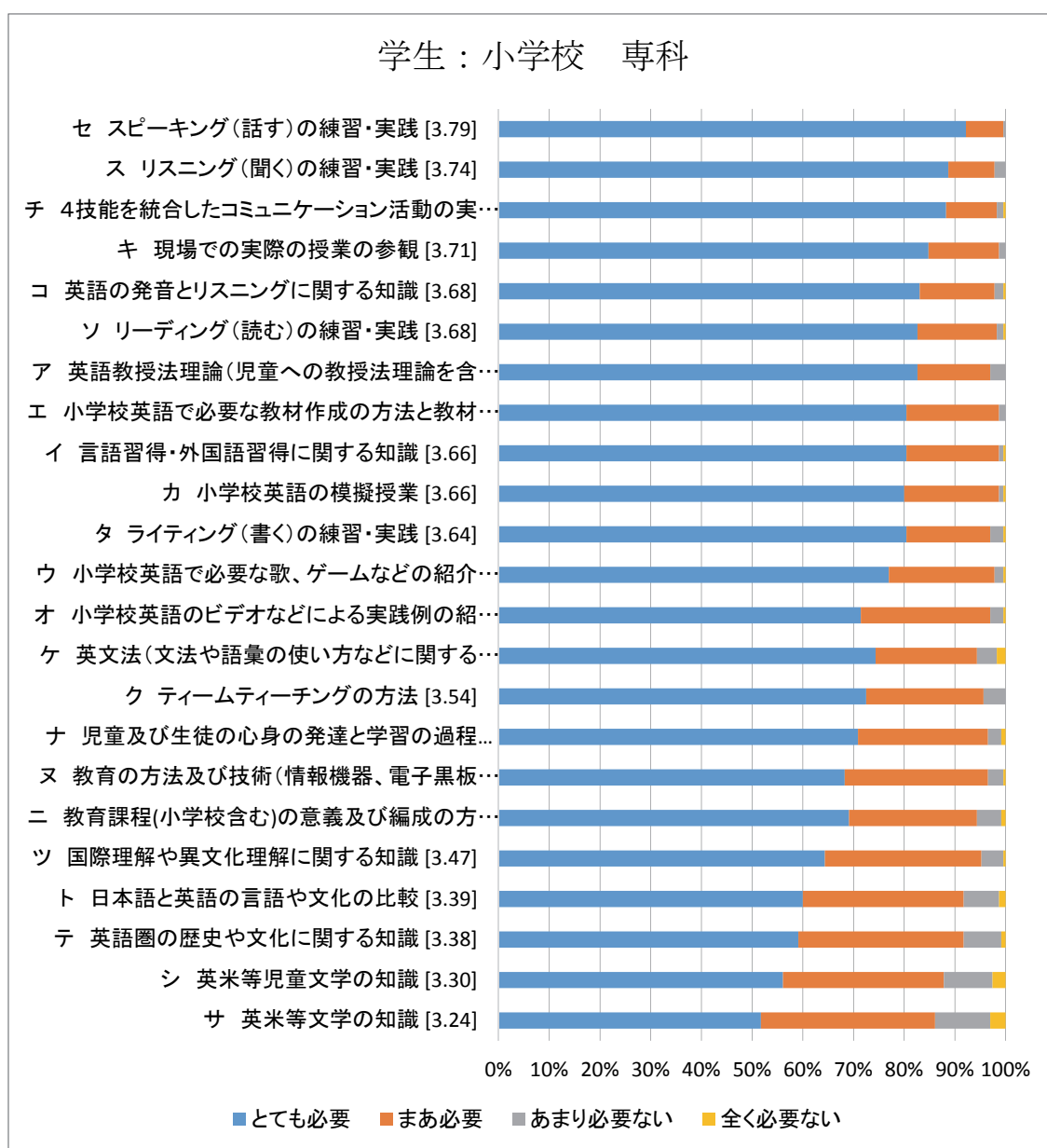
上記グラフは同じく大学の教職担当教員が、中学校課程の学生に小学校の英語専科教員としての資質を身に付けさせたい場合に、必要だと思われる講義内容を選んでもらった結果である。ここでは、「スピーキング」力の養成が最重要項目として1位に挙がっている。そして同点2位が、「教授法理論」「リスニング実践」「4技能実践」の3つであり、その次に「教材」「実践例」「模擬授業」と続く。平均点による並べ方という特性上、順位には入れ

替わりがあるが、基本的には小学校課程の学生に対するのと同じく、口頭英語能力の育成を重視し、そこに理論が欠かせない、という構図になっていると言える。

2. 学生へのアンケート

次に現在教職課程を履修している琉球大学の学生たちは、どう考えるのか。小学校課程（教育学部）、教育学部（中高英語）、法文（中高英語）及び中高英語（教育と法文の総計）の結果からその傾向を見てみる。

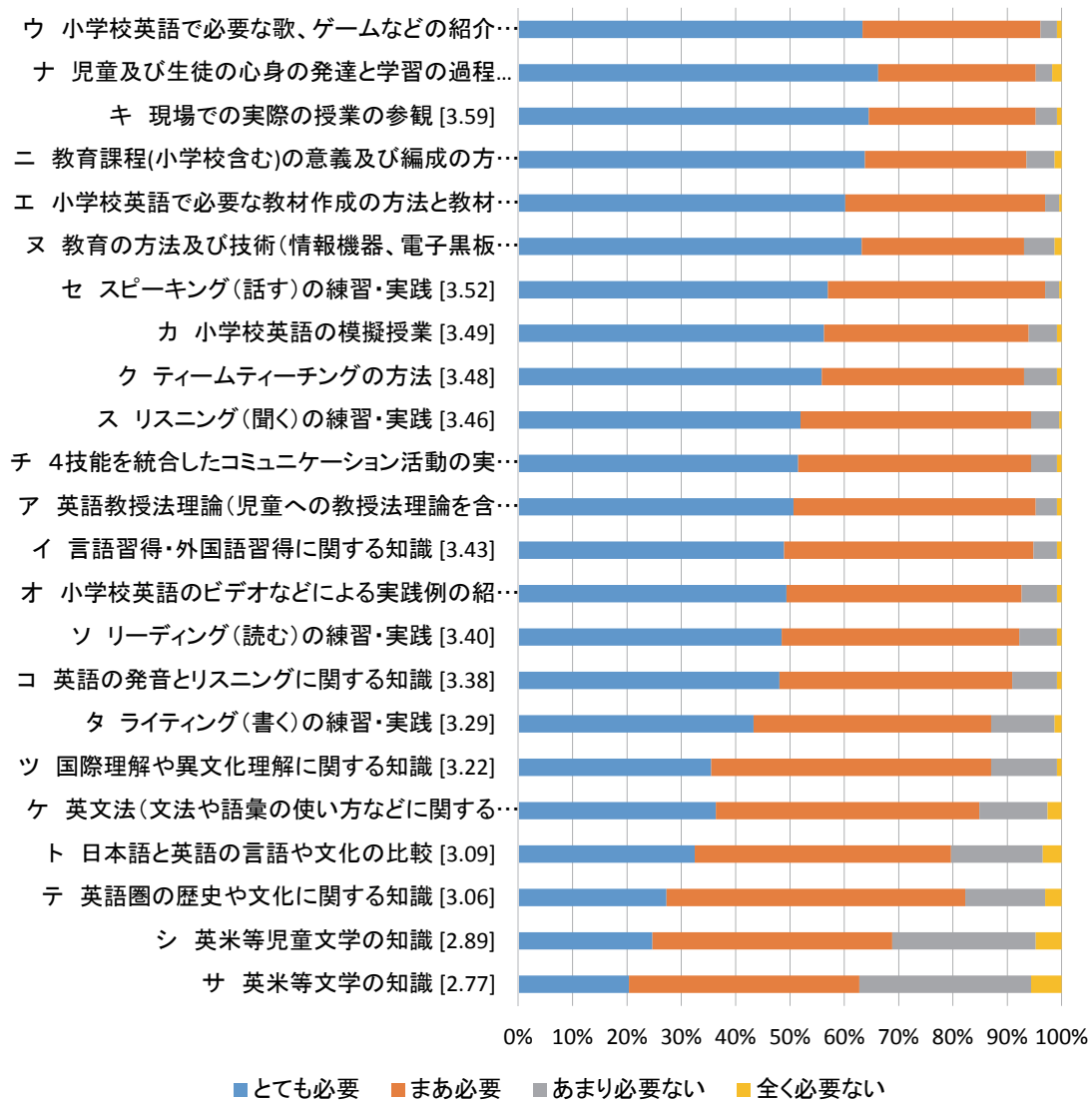
まず小学校課程の学生が、小学校教員が専科として英語を教える場合に、大学で学んでおくべき項目を評価した結果を、以下のグラフに示す。



この回答でも、もっとも必要として1位に挙げたのは、「スピーキング」力を養成するための実践である。僅差での2位と3位も「リスニング」「4技能」とオーラルでの英語力を向上させる内容が必要だとの回答である。さらに「リーディング」「ライティング」の実践も、大学教員の優先順位より高くなっていることが興味深い。大学教員の評価との比較においては、「教授法理論」の順位が、学生においてはやや下がっていることも注目に値する。一方、実際の授業に直結する内容としては、教材の作成方法や、歌・ゲーム、及びビデオによる実践例、模擬授業よりも、「現場の参観（第4位）」をより必要と感じていることがわかった。これは、大学教員による回答で「模擬授業」が上位にある傾向と対比させて考える必要があるだろう。

これを、同じ学生が「担任として」教える場合について回答したのが、次ページのグラフである。まず気づくのが、「専科」では必要だと回答した英語力養成の講義内容「スピーキング」「リスニング」「4技能」が、担任として学ぶべき講義内容においては、順位が低くなっていることである。その代りに上位に挙げたのが、「歌・ゲーム」「教材作成方法」「情報機器などの教育技術」であり、教室内の外国語活動を組み立て、実践していくために必要なマイクロスキルを意識している。また担任として外国語活動を実施するにあたって、児童の心身・発達理解、教育課程の理解の重要性も認識していると言える。そして包括的な授業技術の育成につながる講義内容として、やはり模擬授業（6位）よりも現場の授業参観（3位）が上位にあるのは、注目すべき点である。

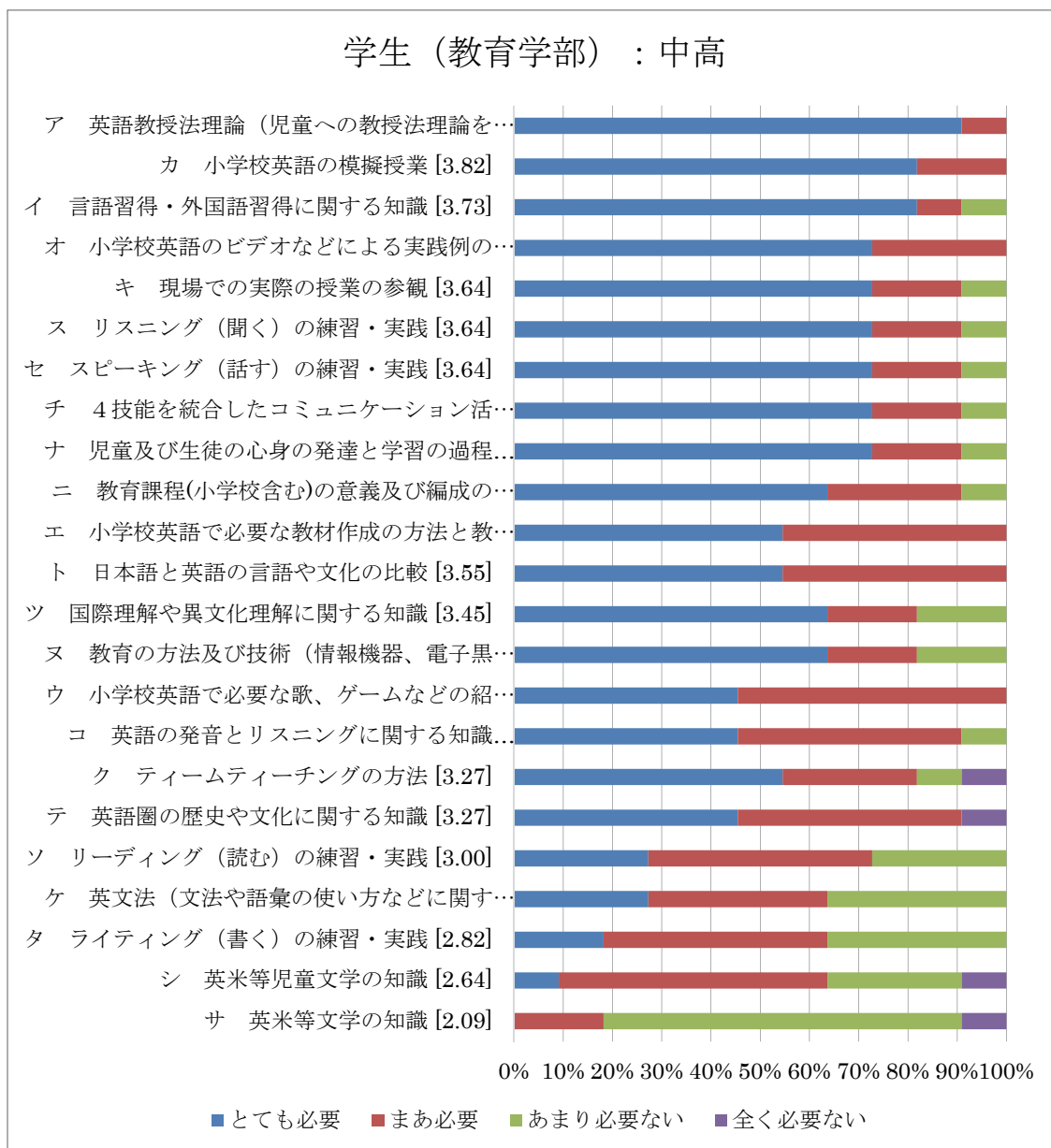
学生：小学校 担任



以上は、琉球大学教育学部の小選学生の回答であった。次に、中高の英語教員を目指す課程に所属する学生の回答を見ていく。彼らには、もし将来小学校で外国語活動を担当することになった場合を仮定して、評価を行なってもらった。次ページのグラフは、教育学部（英語・中選）学生の回答結果である。

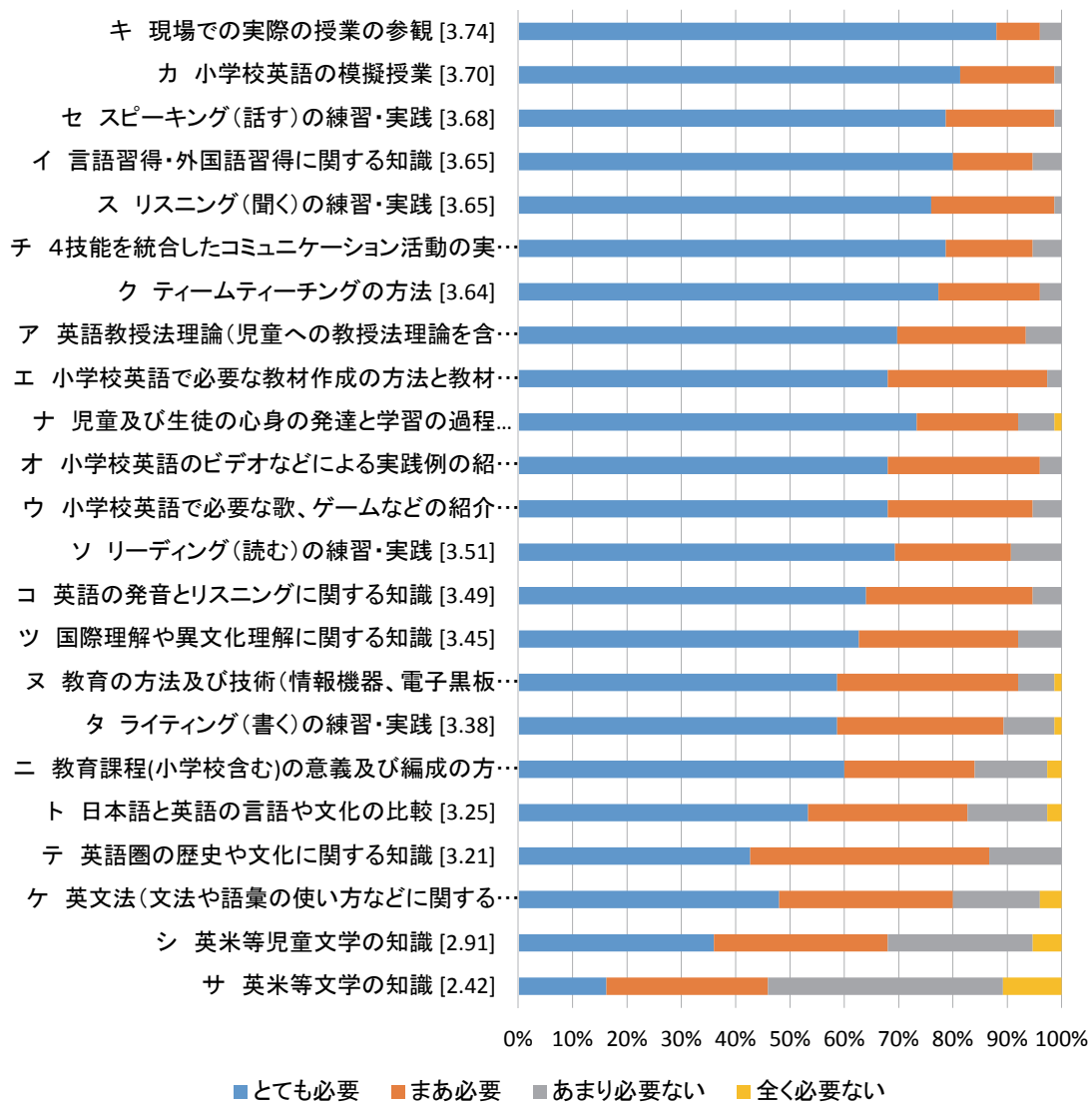
1位に挙げたのは、英語教授法理論で、小学校課程学生の回答傾向と異なっている。言語習得に関する知識も、ビデオによる実践例の紹介と同点の3位であり、より理論に基づく知識を重要視する傾向が伺える。英語力の保証につながる「リスニング」「スピーキング」「4技能」の実践は同点5位に位置し、小学校課程学生の回答及び大学教員の回答より、優先順位が下がっている。一方で、模擬授業は2位、ビデオによる実践例は同点3位、現場

の参観が同点 5 位となっており、具体的にどのような外国語活動が小学校で行なわれているかを知る必要性を感じていると言えよう。



次にあげるのは、同じく中高の英語教員を目指す学生の回答結果だが、法文学部学生の回答グラフである。教育学部の中選学生が 11 名であるのに対し、法文学部学生は回答数が 77 と、サンプル数に開きはある。しかし傾向の違いは見て取れる。まずスピーキング実践が 3 位にあり、リスニングが同点 4 位、僅差で 4 技能実践が同点 7 位である。一方で、教育学部の中選学生で 1 位に挙げた教授法理論は、法文学部学生では 8 位にとどまった。しかし言語習得に関する知識は同点 4 位と、重要視されているのが興味深い。

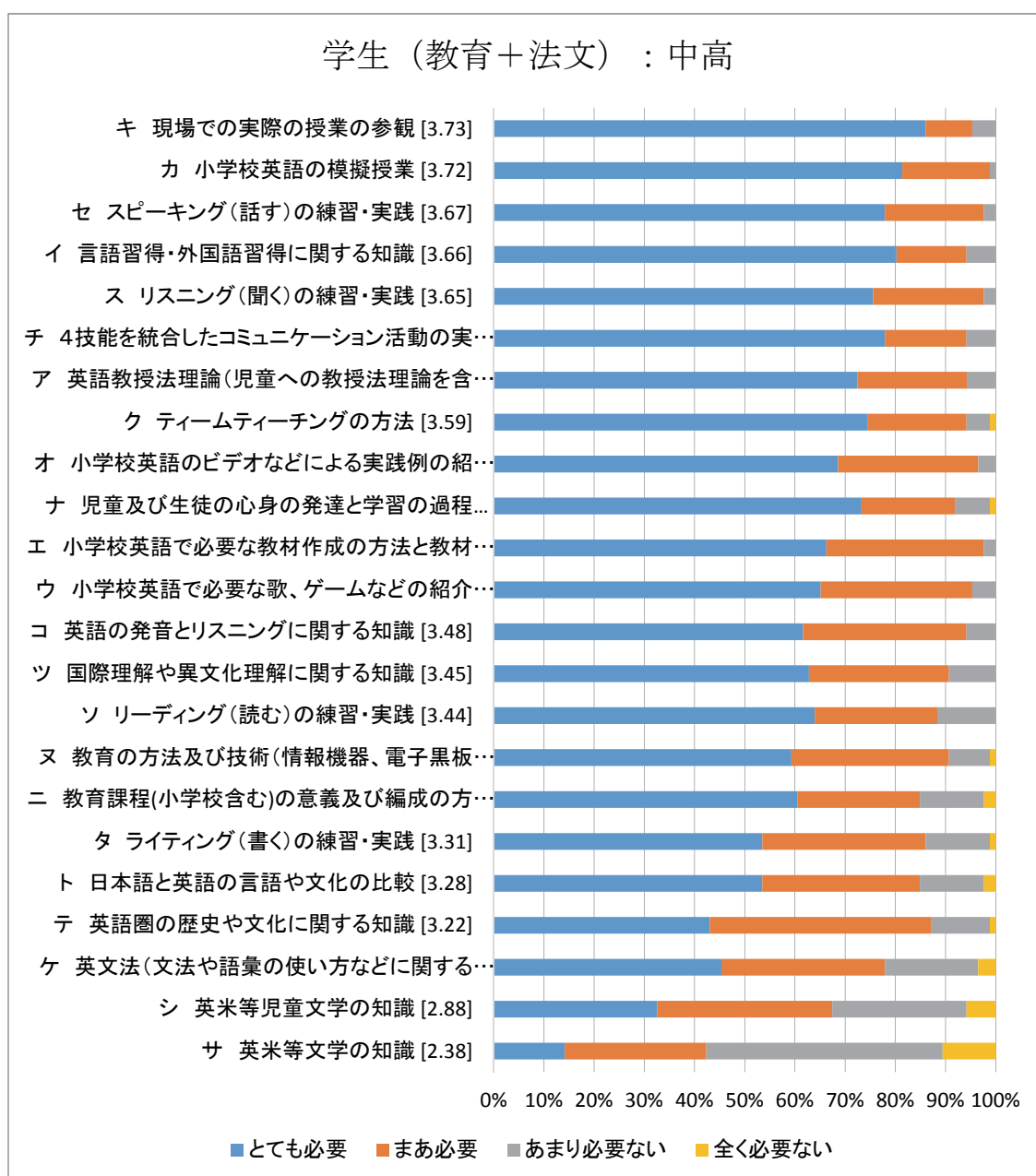
学生（法文）：中高



この回答結果で最も必要視されたのが、「現場の参観（1位）」と「模擬授業（2位）」で、教育学部の中選同様、実践面の充実をこれらの内容に求めていることが伺える。中選との違いで言えば、ビデオによる実践例の紹介は、法文学部学生の回答では9位と低めである。また法文学部学生回答の特徴として、チームティーチングが同点6位と、高い位置にあることも注目できる。この傾向は、教育学部の小選学生の担任としての結果（8位）よりも高く、また教育の中選（17位）及び小選の専科回答（15位）、並びに大学教員の回答（小学校課程15位、中学校課程12位）よりも高くなっている。チームティーチングに対する関心が、小選学生の担任としての回答に現れたのは、彼らが担任として外国語活動を担当する場合に必然的にチームティーチングを行なう状況を予測しているからだと推察で

きる。それに対して、法文学部で中高の英語教員を目指す学生が「チームティーチング」の必要性を強く認識する傾向にある、というこの結果については、今後理由を精査する必要があるが、彼らの小学校外国語活動の実施イメージが、「担任と英語専科教員 (ALT 含む) のチームティーチング」であることの影響があるのではないか。

学生アンケートの結果として、最後に、教育学部と法文学部を合わせた「中高の英語教員を目指す学生」の回答傾向をまとめる。以下は2つの学部を合わせた、中高英語教員希望学生の回答結果である。



回答数が前者 11 名、後者 77 名と大きく異なるため、法文学生の回答傾向がより強く反映されることに注意しつつ、全体としての傾向を述べたい。琉球大学では、英語科教育法をはじめとし、教職・教科に関する科目を共同で提供しているため、両方のニーズを把握することは有益である。

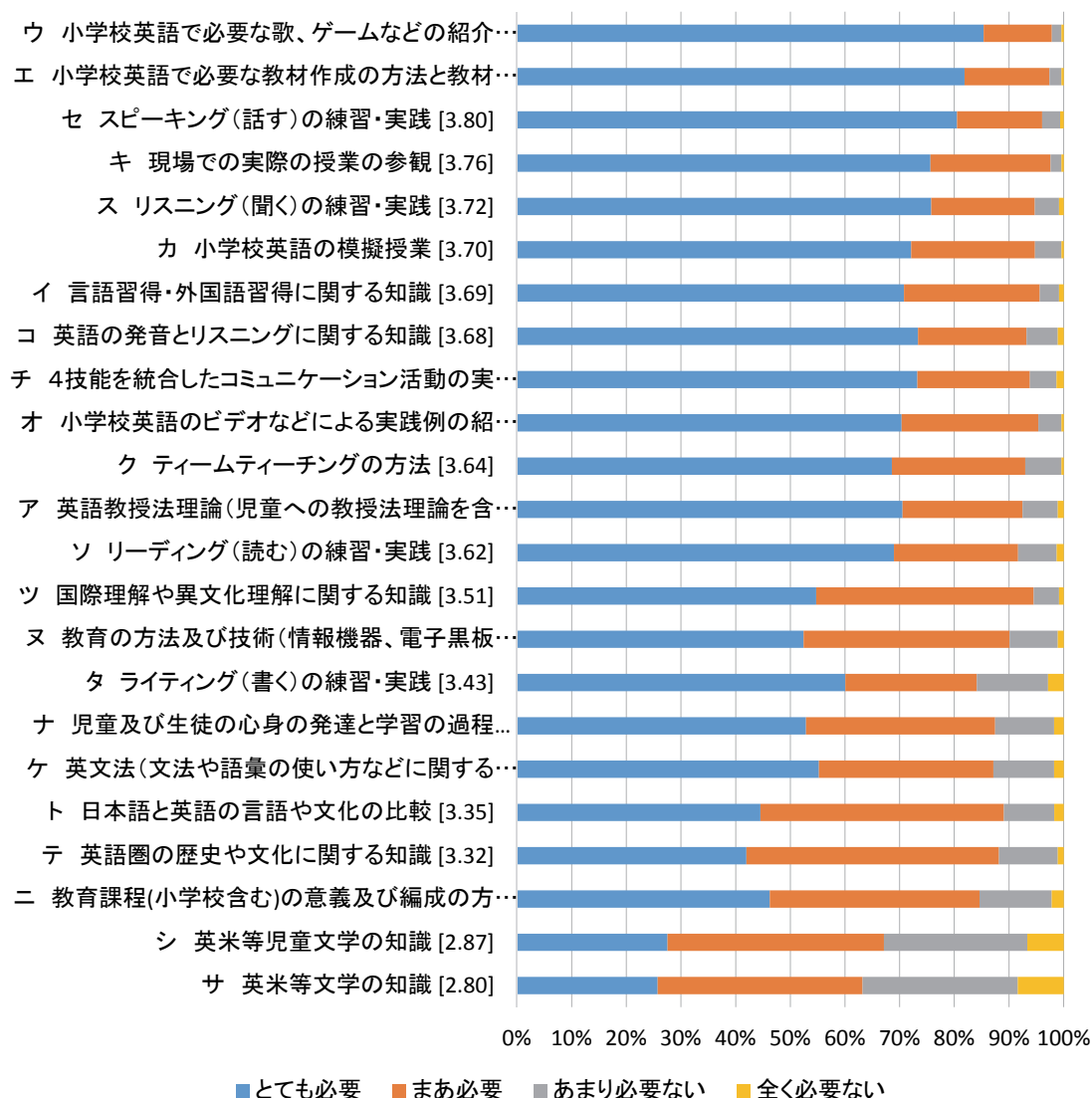
教育学部中選、法文学生ともに現場の参観、模擬授業は上位であったために、合計のグラフでも、この 2 項目が僅差で 1 位、2 位となった。そして法文学部学生の優先順位が高かったスピーキング実践が 3 位、僅差で言語習得の知識が 4 位になったが、言語習得の知識は中選で 3 位、法文で 4 位と、どちらにおいても必要性が指摘された科目内容である。スピーキングに続き、リスニングと 4 技能は 3 位・4 位と僅差で、5 位と 6 位になったが、これも法文学生の回答結果の影響が出ている。英語教授法が 7 位と低めの位置にあること、またティームティーチングが 8 位になっていることも、法文の回答人数の多さによる結果であると言えよう。

3. 現職教員へのアンケート

この項では、現職の小学校・中学校教員が、これらの科目内容に対する必要性をどのように捉えているかについてみていく。まず、最初のグラフ（次ページ）は、現職の小学校教員が、専科教員として教えることになった場合、学ぶ必要性を感じる内容を回答の平均点降順に示したものである。

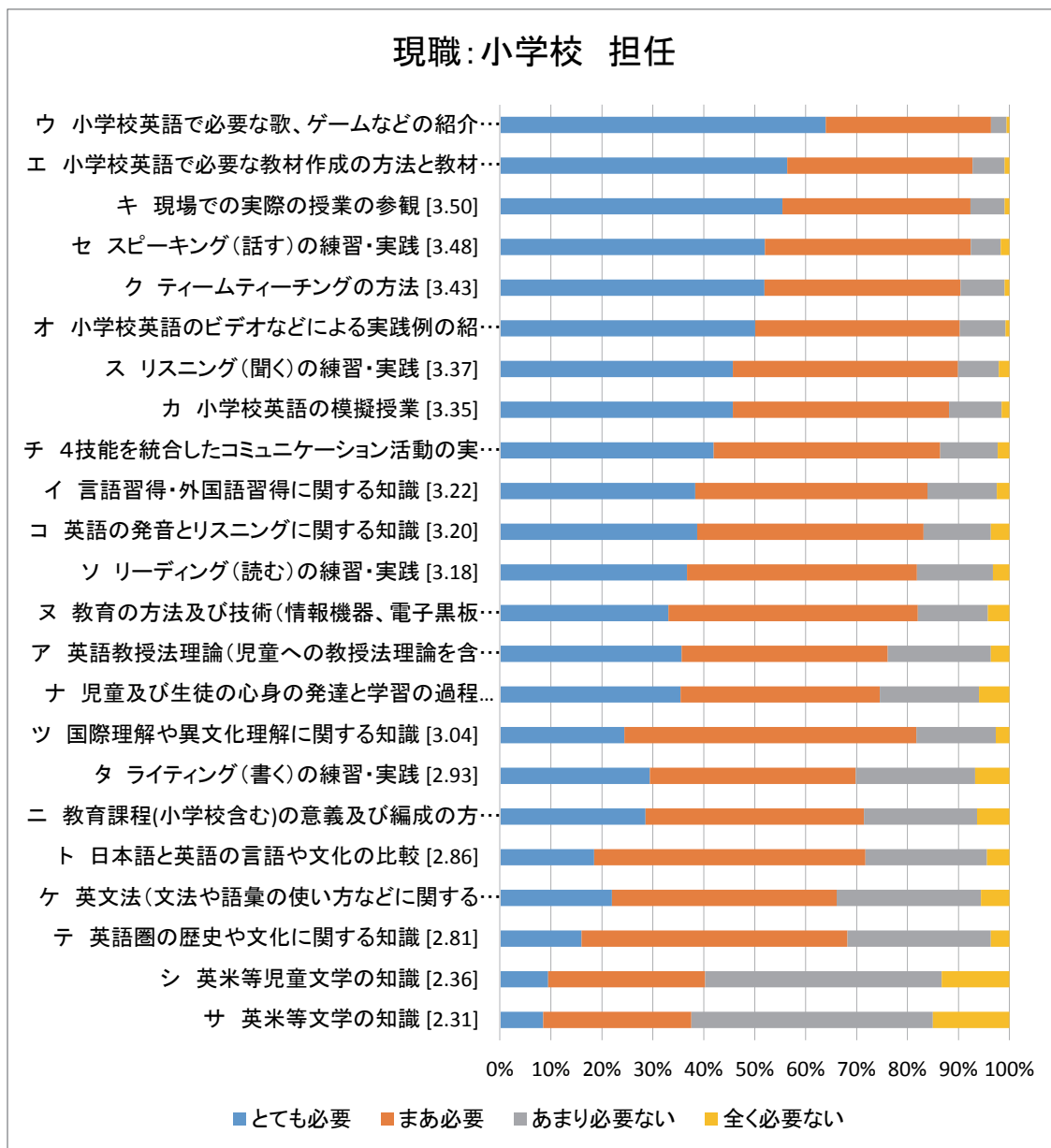
このグラフで 1 位、2 位にあがったのが、歌・ゲームと教材作成である。現場で児童を前にしたときに、まず授業で使える手持ちの題材を多く持っておきたい、という気持ちの表れだと受けとめられる。また現場の授業参観（4 位）と模擬授業（6 位）も高い位置にあり、これも授業のイメージをつかみ、実践に向けて取り組むことが必要であるという認識を反映した評価だと言える。また、英語力に関しては、スピーキング実践が 3 位、リスニングが 5 位と、オーラル能力の育成が必要だと感じている。それに対し、言語習得の知識は僅差で 6 位、英語教授法理論も僅差が続く項目の中であるものの 12 位と、優先順位は高くない。小学校課程の学生が専科として教える場合としての大学教員の回答では、言語習得知識 10 位、教授法理論 6 位となっており、また、小選学生が専科として教える場合として回答した結果では言語習得知識 8 位、教授法理論 6 位となっていたのと、似た傾向を示していると言えよう。

現職:小学校 専科



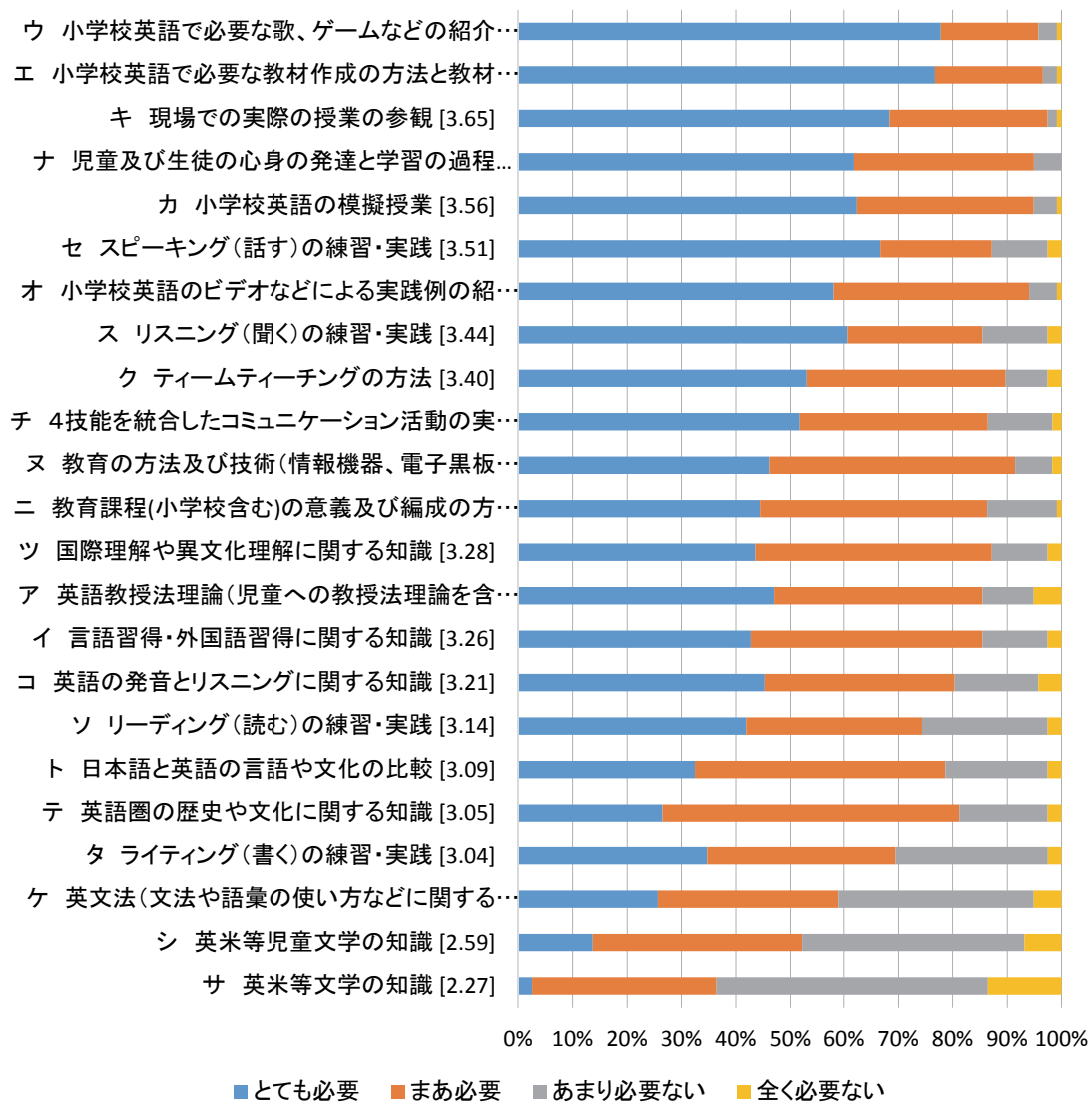
次ページのグラフは、同じ小学校現職教員に対し、担任として英語を教える場合に必要な内容を評価してもらった結果である (N=117)。奇しくも、上位 2 項目は、専科として教える場合に必要だと答えた項目と一致していた。専科で 3 位だったスピーキング実践は、ここでも 4 位と高い位置にあり、僅差で逆転してはいるものの、3 位は専科で 4 位に挙げられた現場の授業参観であった。スキル項目ではやや順位が下がるものの、リスニング実践は 7 位、4 技能も 9 位に入り、英語力の必要性の認識も見て取れる。また、言語習得の知識は 10 位、英語教授法理論は 14 位とさらに順位が下がっている。この回答結果で特筆すべきは、5 位となったティームティーチングに対する関心の高さであろう。専科教員として教える場合の優先順位 (11 位) より明らかに浮上しており、すべての回答結果グループで最も高い

順位である。現職の小学校教員が、自らが担任として教える場合、単独ではなく、必ず T2 といっしょに教えることになる状況を想定しての評価であろう。実際に本調査に協力した現職教員の勤務先では、単独ではなく、ALT または英語のできる JLT とチームティーチングの形態がとられている。



最後のグラフは、現職の中学校教員の回答結果である。質問では、彼らが小学校で英語を教えることになった場合の、大学の講義内容項目の必要性について、評価してもらった。

現職: 中学校



上記グラフ結果の1~3位は、小学校教員が、担任として英語を教える場合に必要だと回答した上位3項目と、全一致する。3位の授業参観は、小学校教員の専科としての必要項目では4位に位置しており、傾向は同じと見なすことができる。ここでの注目すべき結果は、4位を獲得した「児童の心身発達と学習過程」の項目である。すべての回答結果グループにおいて、最も高い順位となったことが興味深い。それ以外では、模擬授業(5位)、実践例(7位)など小学校での実践につながる項目が挙がっているが、これも小学校教員の結果と同じ傾向である。英語力に関しては、スピーキング実践が6位、リスニングが8位、4技能が10位と、小学校教員の結果(専科でそれぞれ3位、6位、10位、担任でそれぞれ4位、7位、9位)と比較すると、特にスピーキング実践において優先順位が低めに出ており、中

学校の現場ですでに英語力を発揮しているとも取れる結果となっている。英語教授法理論と言語習得の知識は、僅差で 14 位と 15 位に位置しており、小学校教員と同じ傾向を示していると言える。

4. アンケートの考察（項目に対する評価の総括）

小学校で英語を教える場合の資質の確保・向上において、必要と考えられる項目についての、教員を養成する大学教員、教員になる教職課程の学生、現場にいる小学校及び中学校教員による評価をそれぞれ見てきた。その中で明らかになった内容の柱がいくつかある。

その 1 つ目は授業力・指導力に関する内容であり、大学教員は模擬授業やビデオによる実践例の紹介を選択する傾向が強いのに対し、学生は現場の参観が必要だと感じている。それが現職教員になると、現場の参観や実践例、模擬授業の重要性は感じつつも、すぐに活用できる歌・ゲームや教材作成方法が上位に挙がっており、「すぐ使える」内容を求めていることが伺える。

2 つ目は、英語力を向上させるための内容が必要である、という共通認識である。特にスピーキングの練習・実践への評価が高く、続いてリスニング、4 技能という位置づけになっている。リーディング、ライティングは必要性として上位には挙がっていないことがわかった。これは小学校英語がオーラル重視であり、そこで英語を教える教員は、オーラルでのやりとりを行なえることが前提、という認識があるからだとと言える。

3 つ目は、ティームティーチングの方法の必要性をどのように認識しているか、についてである。現職教員の結果では、この項目の優先順位が、大学アンケート結果よりも高い傾向にあり、関心が高いことがわかる。特に小学校教員にとっては、担任として教える場合、実際にティームティーチングを行なう場面が想定されるため、必要性を強く感じていると考えられる。もう 1 点、学生アンケートでは教育学部（小選・中選）と法文学部の比較において、法文の方が、ティームティーチングの方法についての講義内容の必要性順位が高くなっている。カリキュラムや担当教員の影響による差なのかを、今後さらに分析する必要があるだろう。

4 つ目に、大学教員と学生・現職教員で、捉え方に違いが見られる項目が、英語教授法理論と言語習得の知識である。大学アンケートの結果では、英語教授法理論が小学校課程・中学校課程学生が専科として教える場合に必要な項目として、上位に挙がっている。また言語習得の知識項目は、教授法理論より、やや下がった位置に現れる。それに対し、現職教員は小学校の場合、教授法よりも習得の知識が優先順位として高いものの、中学校とも合わせて、これらの項目の優先順位はあまり高くない。一方で、学生アンケートの結果を見ると、小選学生は教授法理論や習得の知識の優先順位が低めなのに対し、中高の英語教員を目指す学生は、大学教員と同じく、これらの内容の重要性を認識しているように見える。ここで指摘しておきたいのは、教員養成を行なう大学側は英語教授法理論を重視して

いるにもかかわらず、その意識が現場の教員には共有されにくい、あるいは必要性は否定しないまでも、「すぐ使える」内容や、英語で授業を行なうために必要なスピーキング練習よりも、優先順位が低く捉えられる傾向にある、という現実である。学生アンケートの結果とも合わせると、英語教授法理論や言語習得の知識理解の重要性は、在学中にしっかりと伝えていく必要があるように思う。そしてこれらの内容が、クラスでの活動や教材の根拠となっていること、すなわち理論が実践とどう結びついているのかを、常に意識させる必要があるだろう。

5つ目は、共通して評価が低かった項目について、である。すべてのアンケートにおいて「サ 英米等文学の知識」が最下位、「シ 英米等児童文学の知識」が下から2番目であった。小学生の発達段階から見て、児童文学はもう少し順位が高いことも想定していたが、英米文学の項目の必要性は低く評価されるという結果であった。また、下から3番目という位置によく見られたのが「英文法」の知識である。小学校では細かな文法知識を理解したり、文法知識を元に自分で英文を作り出す、というよりも、チャンクで覚えて使ってみることが重要だと考えられていることが推察される。そのため、英文法の必要性の評価が低いのも、ある程度納得できる結果である。ただし、それ以外に、比較的共通して評価が低かった項目として「テ 英語圏の歴史や文化に関する知識」が見られたのは、やや意外であった。これも教科に関する科目内容の中で、直接英語を使ってみることに繋がない、あまり必要ないと受け取られている、という結果となった。

《自由記述の結果》

上記の評価項目以外に、「そのほか、必要と思われる内容について、先生のお考えをお書きください。」という自由記述欄を設けた。以下に大学教員からの回答をまとめる。

大学アンケートにおいて（その他）で書かれていた項目

A. 小学校課程学生が専科として教える場合

- ・評価方法
- ・児童の学習状況、達成度を評価し、適切な指導につなげる評価に関する知識
- ・コミュニケーション論についての知識
- ・最新の（小学校）英語教育学の知見についての紹介
- ・小中連携についての知識
- ・教育実習での小学校英語指導経験。留学経験。英語キャンプ・海外研修など英語使用経験
- ・英語力要件の設定
- ・児童理解とも関わるが、第1言語習得に係る心理言語学の概論も必要である。

B. 中学校課程学生が専科として教える場合

- ・評価方法
- ・外国語能力の評価に関する知識。
- ・コミュニケーション論についての知識
- ・最新の（小学校・中学校）英語教育学の知見についての紹介
- ・小学校と中学校の英語教育の違いや、小中連携についての知識
- ・小中連携の事例や考え方についての理解
- ・小学校での実習経験・参観経験（英語）
- ・児童理解とも関わるが、第1言語習得に係る心理言語学の概論も必要である。

上記をまとめると、「評価（方法）」「小学校英語教育に関する知識・実地経験」「小中連携」「コミュニケーション論」「第1言語習得の心理言語学的知識」が挙げられる。また小学校課程と中学校課程の違いとしては、小学校課程学生に対して必要な事項として、留学、英語を使う経験、英語力要件の設定等が挙げられていることから、専科教員自身が「英語を使う豊かな経験」と「確かな英語力」を持つことが重要だという意見が確認された。

5. 小学校英語専科に必要な英語力

小学校英語専科に必要な知識技能については、前項までのアンケート結果でまとめてきた。それ以外に、大学へのアンケートでは、具体的な（最低ラインとしての）英語力に関する質問を行なった。本項では最後に、その結果について述べる。

小学校教員養成課程の学生が、小学校で英語を「担任として」教えることになった場合、必要とされる英語力について、先生のお考えをお書きください。（例：英検〇級程度、スピーキング力、ALTとのコミュニケーション能力、など）

【回答一覧】A～Nは回答者を指す。他の回答に関する表のA～Nに一致するものではない。

A	英検2級程度
B	英検2級程度。
C	英検2級程度の英語力、日常生活で支障がない程度の英語コミュニケーション能力。
D	英検2級程度、英語で聞くこと・話すこと、ALTとのコミュニケーション能力
E	ALTとのコミュニケーション能力、クラスルームイングリッシュを問題なく使える能力、英検2級程度
F	英検準2級程度、ある程度の教室英語、ALTとのコミュニケーション能力
G	英語を話すことに対する恐れがないこと 英検準2級程度の英語力

	各種概念をかみ砕いて、具体物・動作なども活用して、なんとか英語で説明できる力 他教科の知識を英語にむすびつける力 子どもが興味を持ちそうな語彙の知識 複数形、冠詞、動詞変化など中3くらいまでの基本的な文法が間違いなく使えること。
H	英検準2級程度の力と、児童のモデルとして自ら英語学習に積極的に取り組む姿勢
I	英検3級程度の語彙、文法の知識があり、教室の中では専科教員やALTと語句レベルでよいのでコミュニケーションをとることができるリスニング力、スピーキング力が必要である。
J	児童が分かる英語を意識して使える（主にスピーキング）力。 英語力そのものというより、英語力への自信。
K	児童の前で自信を持って英語を話すことができる、児童が言いたいことを理解できる、教室英語を使うことができる
L	わかられやすい標準的な発音。その日の授業の中心的な英語表現を文法的に正しく発話できる力。その表現を心をこめて言葉として使うセンス。
M	上に同じ。（選択肢で述べたものと同じ、の意味）
N	現段階で明確に回答することはできません。

上記の回答をまとめると、求められる英語力の指標は、まず言及されている英検の級で言えば、14名中2級が5名、準2級が3名、3級が1名という結果であった。英語4技能試験情報サイト (http://4skills.eiken.or.jp/qualification/comparison_cefr.html) によると、英検2級はCEFRのB1にあたり、TOEICのL&R換算では550点以上である。ハードルを下げて準2級であれば、A2レベルでTOEIC225点以上（～550点未満）となり、現実的には小学校教員が目指しやすいレベルになる。英検3級程度の語彙・文法知識（Iの回答）という意見があるが、英検3級は中学校卒業程度の英語力とされており、文法項目はそのほとんどが中学校で扱われることを考えると、文法知識は中学校終了レベルで妥当だともいえる。また、語彙に関しても、小学校での英語教育で、中学校より難しい語彙を教えることは考えにくいことから、この意見は一理あると言えよう。ただし、児童英語においては、その発達段階に応じて、逆に中学校からの英語教育では出てこない遊具や動物の名前などが、語彙として出てくる可能性があり、このような点には、配慮する必要があるだろう（回答Gも参照）。

それ以外に記述できる英語力としては、「スピーキング力」において、児童がわかりやすい発音（J, L）、クラスルームイングリッシュが使える（E, F, K）、ALTとのコミュニケーションができる（D, E, F, I）が挙げられるが、特に「恐れを持たず話す自信」に関する指摘（G, J, K）、教師が生徒の学習のモデル（H）になるべきだという指摘は重要である。

現在、英語は英米の言語というより、世界共通語としての地位を確立しており、英語の母語話者（Inner Circle）とのコミュニケーションよりも、第2言語、外国語として英語を学ぶ学習者とのコミュニケーションが中心であることが指摘されている。4技能のうち、日本人が特に話すことが苦手、という指摘はずっとなされてきたが、その理由としては、母語話者をモデルにする傾向が強いため、間違いに対する恐れが強く、自信が持てない、という点が挙げられる。しかし「英米の母語話者を目標とする」学習モデルは、世界的にはすでに時代遅れともいえ、「世界の英語（World Englishes）」の観点からも、「話す機会をとらえて、恐れず話す」という態度は重要である。「日常生活で支障がない程度の英語コミュニケーション能力」（回答C）も、あまり高いレベルを求めているように見えて、スピーキングに関しては「行うは難し」の感がある。しかし一方で、小学校英語教員にとっての英語を話す機会こそが、児童の前であり、クラスルームイングリッシュであり、ALTとのコミュニケーションである、という視点に立てば、スピーキング力の向上への方法も見えてくるのではないだろうか。文法的な正確さを求めるのは、「複数形、冠詞、動詞変化など中3くらいまでの基本的な文法（回答G）」、「その日の授業の中心的な英語表現を文法的に正しく発話できる（回答L）」レベルにとどめ、「教室の中では専科教員やALTと語句レベルでよいのでコミュニケーションをとることができる（回答I）」ことを、身に付けるべき英語のミニマム・エッセンシャルズと考えたい。

ただし、「教授のための言語使用」としてぜひ身に付けてもらいたいのが、Gの回答にある「各種概念をかみ砕いて、具体物・動作なども活用して、なんとか英語で説明できる力」であろう。小学校の学習は、具体から抽象へと進んでいく。高学年レベルではより抽象的なもの、概念を他教科では扱っていくが、言語能力が弱い英語に関しては、日本語での学習を再度追うように、具体物・動作などノンバーバルな情報を提示することが望ましい。そして、Gのいう「他教科の知識を英語にむすびつける力」も、小学校教員ならではの強みであり、日本語で習得した知識や体験を、英語で理解させるのは、まったく新しい概念を英語で学ぶより、学習者にとっての負担が軽く、時間的にも効率が良い。さらに、英語を他教科と組み合わせることで、英語だけが独立するのではなく、有機的な学習が可能になる。この点は、今後ぜひ指導法や学習理論の枠組みの中で、議論されるべきである。

VI 小学校外国語活動（教科化を視野に入れて）を担う教員養成カリキュラムの提案

1. 小学校教員養成課程（教育学部）のカリキュラム

小学校が中・高等学校と大きく異なるのは、小学校においては1人の教員が全ての教科を指導する学級担任制をとっていることである。したがって、現在の小学校教員養成カリキュラムにおいても、全ての教科を「浅く広く」学ぶことを基本としたカリキュラムが組

まれている。もちろん、小学校課程においても、中学校の教科の免許を取得可能とする副専攻制や、一部の教科を深く学ぶピーク制などが取られているところもある。現状の教員免許法が大きく変わらない限り、英語が教科として小学校に導入された場合は、英語も他の教科と同じように、「浅く広く」学ぶ教科の中に位置づけられることになるのだろうか。

今回の小学校外国語活動の低学年化、及び高学年の教科化において、文部科学省から公表された資料によると、小学校課程の学生に期待されているのは以下の3つの役割である。

ア) 中学年：担任として外国人教師とのTTなどの体制で指導できる。

イ) 高学年：専科として、担任とのTTなどで指導できる。

ウ) 高学年：学級担任として専科とのTTなどで指導できる。

これをみると、小学校教員養成課程では、中学年や高学年で担任としてTTを前提とした指導体制で指導できる教員を養成することと、高学年で小学校免許を取得することを前提に、専科として指導できる教員を養成することであることがわかる。そこで本節においては、中学年や高学年での担任としての役割が果たせる教員と、専科としての役割が果たせる教員の2つに分けてカリキュラム案を検討する。

まずは、小学校課程の学生が英語専科として小学校で教える場合のカリキュラムについて検討する。前述したように、この場合は、当然のことながら、小学校教諭免許状の取得を前提としている。小学校課程の学生に対しては、どのような科目の提供が必要なのだろうか。教職課程で英語科教育法を担当する大学教員、小学校課程の学生、現職の小学校教員の考えなどを踏まえながら、必要な科目について検討する。

以下の表は、現在の免許法にもとづき、中学校教員の免許（英語）に必要な区分表にしたがってアンケートの結果を示したものである。表の中の数字は、大学教員、小学校課程の学生、現職の小学校教員へのアンケート項目を最も必要（4点）、やや必要（3点）、あまり必要ない（2点）、全く必要ない（1点）と評点化し、その平均を示したものである。23の科目のうちで10位内に入った科目を参考までに色づけしている。

	専科教員として必要と思われる科目	大学 教員	小学 課程	小学 教員	平均	順位
区分	科目内容					
教 職 に 関 す る 科 目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	3.86	3.67	3.62	3.72	4
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識	3.64	3.66	3.69	3.66	11
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	3.5	3.62	3.88	3.67	10
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	3.64	3.66	3.84	3.71	5
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践	3.79	3.57	3.66	3.67	9

	例の紹介					
	カ 小学校英語の模擬授業	3.93	3.66	3.7	3.76	3
	キ 現場での実際の授業の参観	3.64	3.71	3.76	3.70	6
	ク ティームティーチングの方法	3.43	3.54	3.64	3.54	14
英 語 学	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）	3.07	3.55	3.41	3.34	19
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識	3.71	3.68	3.68	3.69	8
英 米 文学	サ 英米等文学の知識	2.36	3.24	2.8	2.80	23
	シ 英米等児童文学の知識	2.79	3.3	2.87	2.99	22
英 語 コ ミュニケー ション	ス リスニング（聞く）の練習・実践	3.93	3.74	3.72	3.80	2
	セ スピーキング（話す）の練習・実践	3.93	3.79	3.8	3.84	1
	ソ リーディング（読む）の練習・実践	3.14	3.68	3.62	3.48	16
	タ ライティング（書く）の練習・実践	3.29	3.64	3.43	3.45	17
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	3.71	3.73	3.67	3.70	7
異 文 化 理 解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識	3.5	3.47	3.51	3.49	15
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識	3.21	3.38	3.32	3.30	21
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較	3.36	3.39	3.35	2.37	18
児 童 理解 ほか	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	3.71	3.54	3.41	3.55	13
	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	3.14	3.56	3.31	3.34	20
	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	3.71	3.52	3.44	3.56	12

大学教員が小学校課程の学生に必要なだと考えている科目の中で、最も多いのは「小学校英語の模擬授業（3.92）」、「リスニング（聞く）の練習・実践（3.93）」、及び「スピーキングの練習・実践（3.93）」である。次に多い科目を順に並べると、「英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）（3.86）」、「英語の発音とリスニングに関する知識（3.71）」、「4技能を統合したコミュニケーション活動の実践（3.71）」、「児童及び生徒の心身の発達と学習の過程（3.71）」、「教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用を含む）（3.71）」、「現場での授業参観（3.71）」となっている。このことから、大学教員は、実際の模擬授業と併せて、リスニングやスピーキング等の口頭技能をまず鍛えることが必要と考えている人が多いことがわかる。そして、次に英語教授法理論や情報機器の活用などの指導技術が必要と

考えている人が多い。

小学校課程の学生が、英語を専科として教える場合に、大学で学んでおくことが必要と考えている科目は「スピーキングの練習・実践 (3.79)」、「リスニングの練習・実践 (3.74)」、「4 技能を統合したコミュニケーション活動の実践 (3.73)」である。次が、「現場での実際の授業参観 (3.71)」、「英語の発音とリスニングに関する知識 (3.68)」、「リーディング (読む) の練習・実践 (3.68)」、「英語教授法理論 (3.67)」である。大学教員とほぼ同じ傾向であることがわかる。

現職の小学校教員が専科として必要だと考える科目で上位に挙げられているのは、「小学校英語で必要な歌やゲームなどの紹介と実践 (3.88)」、「小学校英語で必要な教材作成の方法と紹介 (3.84)」、「スピーキング (話す) の練習・実践 (3.80)」となっている。次が、現場での「実際の授業参観 (3.76)」、「小学校英語の模擬授業 (3.70)」、「言語習得・外国語修得に関する知識 (3.69)」となっている。大学教員や小学校課程の学生が上位に挙げた項目とほぼ共通するのがスピーキングなどの口頭技能の向上を図る科目である。認識に違いがあるのが、現職の小学校教員は「小学校英語で必要な歌やゲームなどの紹介」を第 1 位 (3.88) としているのに対し、大学教員は第 13 位 (3.50)、小学校課程の学生は 12 位 (3.62) となっていることである。現場の教員は、すぐに使えるものが大切であると考えていることがわかる。これは、現在の外国語活動が歌やゲームが中心となっていることが影響しているものと思われる。

これらのことから総合すると、小学校課程に所属する学生にとって専科としての必要な科目は、リスニングやスピーキング、そして 4 技能を統合した英語コミュニケーションの向上に関わる科目である。次に重要と思われるのが、模擬授業や授業参観及びビデオなどによる実践例の紹介である。その次が児童への教授法理論を含む英語教授法理論である。言語習得・外国語習得に関する知識は第 11 位であり、必要性はあまり高くはないが、教授法と併せて必要な科目ではなかろうか。

アンケートの結果が、やや意外と思われるのは、異文化理解に関する科目の必要性が比較的低かったことである。現在の外国語活動は平成 10 年に改訂された学習指導要領にその源流がある。平成 10 年に改訂された学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が新設され、総合的な学習の時間において、「国際理解教育の一環としての外国語 (英語) 会話」の導入が可能になった。英語のスキルに焦点をあてるというよりも、異文化理解を含む国際理解教育の一環としての位置づけであった。また、現行の学習指導要領においても、外国語活動の目標の 1 つは「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める」ことである。学習指導要領解説においては、このことの説明として「幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うため、国語や我が国の文化を含めた言語や文化に対する理解を深めることの重要性を述べたものである」と記されている。しかしながら、前述したように、異文化理解に関する科目は、比較的必要性の順位が低い。外国語教育の中に国際理解教育をどのように位置づけて行えばよいのかについては従来からの課題である。従来型

の英語教育が、文法や語彙の指導に集中しがちで、国際理解の観点からの授業が、あまりなされてこなかったことが、必要性の認識を低くしている理由かもしれない。

また、現在検討されている次期学習指導要領においては、「国語科」及び「外国語科・外国語活動」相互の連携が模索されている。しかし、「日本語と英語の言語や文化の比較」に関しては、特に現職の教員からの必要性が低くなっている。

ところで、必要性の認識が低い科目は何であろうか。専科の場合の必要性の低い科目を5つ挙げる。

<専科として必要性の低い科目>

大学教員：リーディング(3.14)、教育課程の意義及び編成方法(3.14)、英文法(3.07)、英米等児童文学の知識(2.79)、英米等文学の知識(2.36)

小学校課程の学生：国際理解や異文化理解の知識 (3.47)、日本語と英語の言語や文化の比較 (3.39)、英語圏の歴史や文化に関する知識 (3.38)、英米等児童文学の知識 (3.30)、英米等文学の知識 (3.24)

現職の小学校教員：日本語と英語の言語や文化の比較 (3.35)、英語圏の歴史や文化に関する知識 (3.32)、教育課程の意義及び編成方法 (3.31)、英米等児童文学の知識 (2.87)、英米等文学の知識 (2.80) (下線筆者)

3者に共通して最も必要性の低い科目は「英米等児童文学の知識 (2.8)」、「英米等文学の知識 (2.8)」である。これらの科目は現在の免許法では教科に関する科目に位置づけられており、英米文学からは2単位が必修となっている。これらの科目の必要性が低い結果になっているのは、その内容が英語教育とは無関係に行われていることが影響しているものと思われる。これらの科目を今後も提供することになれば、英語教育と関連させて行うことが求められる。現職の教員が、必要性が低いと考えているものについては、継続して提供すべきかどうかと合わせて、その内容も検討することが求められる。

その他に必要性の認識が低い科目としては「日本語と英語の言語や文化の比較」や「英語圏の歴史や文化に関する知識」である。「英文法」も比較的必要性が低い科目となっており、大学教員は順位 21 位 (3.07)、小学校課程の学生 14 位 (3.55)、現職の小学校教員 18 位 (3.41) となっている。

これらのことを総合的に検討すると、小学校課程の学生が専科としての指導が可能となるカリキュラムとしては、以下の科目を必修科目として提案したい。

科目	内容	単位
コミュニケーションⅠ	リスニング、スピーキング中心	2 単位 (必修)
コミュニケーションⅡ	4 技能統合型のコミュニケーション	2 単位 (必修)
小学校英語教育法Ⅰ	基礎理論、指導技術、教材開発	2 単位 (必修)
小学校英語教育法Ⅱ	授業観察、模擬授業	2 単位 (必修)

英語教授法理論	英語教授法の概論	2 単位 (必修)
言語習得理論	言語習得の概論	2 単位 (必修)

次に小学校課程の学生が担任として必要と考えている科目を検討する。アンケートの結果、小学校課程の学生が担任として必要と考えている科目の上位は「小学校で必要な歌やゲームの紹介 (3.60)」、「児童及び生徒の心身の発達と学習過程 (3.60)」、「現場での実際の授業の参観 (3.59)」となっている。専科では上位に挙げられている「スピーキング」「リスニング」などのオーラル・コミュニケーション能力に関連する科目の順位が低くなっている。これは、おそらく担任は授業運営の役割を担うことが想定されており、実際に英語を使う教員は ALT や専科の先生であると考えていることが影響しているのではないだろう。その結果、オーラル・コミュニケーションの能力よりも、授業で使う「歌やゲーム」や授業運営に必要な「児童及び生徒の心身の発達と学習過程」などが上位に挙げられたのではなかろうか。

次に小学校課程の学生に対し、担任として必要な科目について検討する。専科を検討した時と同じように、現在の免許法にもとづき、中学校教員の免許（英語）に必要な区分表にしたがってアンケートの結果を以下に示す。表の中の数字は、専科の時と同じように、アンケート項目を最も必要（4点）、やや必要（3点）、あまり必要ない（2点）、全く必要ない（1点）と評点化し、その平均を示したものである。

アンケートの対象者は小学校課程の学生と現職の小学校教員に絞った。小学校課程の学生は、当然のことながら担任の役割は必須である。当事者意識を持ってアンケートへの回答をすることができると判断したためである。また、小学校教員は現在の外国語活動を担任として担っている当事者である。この 2 者の平均と必要性の順位を示したのが以下の表である。上位 10 位については便宜上色づけしている。

	担任教員として必要と思われる科目	小課程	小教員	平均	順位
教職に関する科目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	3.45	3.08	3.27	15
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識	3.43	3.22	3.33	10
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	3.6	3.63	3.62	1
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	3.57	3.52	3.55	2
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介	3.41	3.42	3.42	7

	カ 小学校英語の模擬授業	3.49	3.35	3.42	6
	キ 現場での実際の授業の参観	3.59	3.5	3.55	3
	ク ティームティーチングの方法	3.48	3.43	3.46	5
英語学	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）	3.19	2.82	3.01	19
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識	3.38	3.2	3.29	13
英米文学	サ 英米等文学の知識	2.77	2.31	2.54	23
	シ 英米等児童文学の知識	2.89	2.36	2.63	22
英語コミュニケーション	ス リスニング（聞く）の練習・実践	3.46	3.37	3.42	8
	セ スピーキング（話す）の練習・実践	3.52	3.48	3.50	4
	ソ リーディング（読む）の練習・実践	3.4	3.18	3.29	14
	タ ライティング（書く）の練習・実践	3.29	2.93	3.11	18
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	3.45	3.28	3.37	9
異文化理解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識	3.22	3.04	3.13	17
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識	3.06	2.81	2.94	21
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較	3.09	2.86	2.98	20
児童理解ほか	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	3.6	3.04	3.32	12
	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	3.58	2.93	3.26	16
	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	3.55	3.1	3.33	11

専科教員の場合と順位が大きく入れ替わっているのは「英語教授法理論」である。専科教員の場合は4位であったが担任の場合は15位である。また、「小学校で必要な歌」、「ゲームなどの紹介と実践」も、専科の場合は10位であったが、担任の場合は1位である。さ

らに「ティームティーチングの方法」についても専科教員の場合は14位であったが、担任の場合は5位である。「リスニング」、「スピーキング」、「4技能を統合したコミュニケーションの活動の実践」にしても、必要性は8位、4位、9位と高いが、専科教員のように順位は高くない。前述したもの以外に、小学校の担任に必要とされているものの中で上位に挙げられているのは、「小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介(2位)」、「現場での実際の授業参観(3位)」、「小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介」となっている。

担任にとって必要性の高いのが、「小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践(1位)」、「小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介(2位)」、「現場での実際の授業の参観(3位)」である。これは現在の外国語活動を実施する上で直ぐにでも必要とされるものと認識されていることが表れている。また、スピーキングやリスニングの能力は必要と認識しつつも専科ほどに重要性が高くないのは、現在の外国語活動がほとんどTTで行われており、実際のコミュニケーションの場面ではALTやJTE(英語が堪能な日本人英語講師)が児童とのコミュニケーションの役割を担っていることがその理由かもしれない。

これらのことを総合的に判断すると、小学校課程の学生が担任として指導が可能となるカリキュラムとしては、以下の科目を必修科目として提案したい。

科目	内容	単位
コミュニケーションⅠ	リスニング、スピーキング中心	2単位(必修)
小学校英語教育法Ⅰ	基礎理論、指導技術、教材開発	2単位(必修)
小学校英語教育法Ⅱ	授業観察、模擬授業	2単位(必修)

2. 中学校教員養成課程(法文学部)のカリキュラム

琉球大学の英語教員養成は、前述のとおり、教育学部と法文学部で行なっている。法文学部は初等教育課程の認定を受けていないため、中・高の免許のみ学内で取得可能である。学生アンケートの回答数からもわかるように、実際に中・高の英語教員免許を取得して卒業する学生は、教育学部より法文学部の方が多い。法文学部では、国際言語文化学科英語文化専攻で、毎年昼間主・夜間主合わせて約70名の入学定員があり、最終的に1学年15～20名が中高あるいは高校の免許を取得している状況である。その他、同学科のヨーロッパ文化専攻においても、所定の教職・教科に関する科目を取得して英語教員免許を取得する学生が、年間1～3名程度存在する。したがって、ここでは、法文学部で英語教員免許取得を目指す学生が、小学校で専科として英語を教えることになった場合に有益と思われる、科目提供と履修方法について考える。

前項の教育学部の小学校教員養成カリキュラムが、全ての教科を「浅く広く」学ぶことを基本としているのと対照的に、法文学部の英語文化専攻のカリキュラムは、「教科に関する科目」が充実している。カリキュラムの理念は「英語力の育成」と「専門性」であり、

卒業要件の専門科目 84 単位中、必修科目だけ見ても、英語コミュニケーションの領域に属する科目が 14 科目 (19 単位) と圧倒的に多く、その科目群を通じて、全員が TOEIC600 点レベルに到達しなければ卒業できない仕組みになっている。その他の必修科目では、英語学が「発音とリスニング」「英文法演習」「言語コミュニケーション概論Ⅰ」「同Ⅱ」「同Ⅲ」で 9 単位、英米文学が「英米文学概論」「イギリス文学概論」「アメリカ文学概論」の 6 単位、そして「異文化理解」(2 単位) となっている。選択必修科目においては、12 科目 24 単位分の履修が義務付けられているが、そのほぼすべてが教科に関する科目となっているため、教員免許状取得に必要な「教科に関する科目 (20 単位)」と「教科又は教職に関する科目 (中 : 8 単位, 高 : 16 単位)」は卒業要件にそのまま含まれる。法文学部での免許取得に必要な「教職に関する科目」は、中学校Ⅰ種で 33 単位 (免許法上は 31 単位)、高等学校Ⅰ種で 25 単位 (免許法上は 23 単位) 必要であるが、英語文化専攻の専門科目枠では「自由科目」が 23 単位認められているため、高校Ⅰ種の場合は、卒業要件の 124 単位から 2 単位の持ち出しのみで免許取得が可能、よりハードルが高い中学校免許の場合でも、10 単位の持ち出し及び単位外の介護等体験で、取得が可能となっている。琉球大学はアメリカ合衆国統治下時代に設立された大学であり、自由科目枠を利用した、この教員免許取得のカリキュラムは、元々「教育副専攻」を取得させることで教員養成を行ってきた名残だと伝え聞いている。

さて、今回の調査結果より、教職課程を持つ大学は、小学校の担任が英語専科として機能することが最も望ましいと考える傾向にあることがわかった。しかし、学生の考えはそれとは異なっていた。教育学部及び法文学部の学生とも、最も多い回答は「英語専科教員が中心となって教えたほうが望ましい (教育学部 60%、法文学部 71%)」で、「担任が中心」と回答した学生 (教育学部 13%、法文学部 10%) よりはるかに高い。そして、「その専科にふさわしいのは誰か」に対する回答の第 1 位は、教育学部学生が「小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人 (49%)」で、法文学部の学生は「中高の英語の先生で小学校の英語に興味がある人 (51%)」である。ここから、「英語に興味があり得意な小学校教員」が専科になるという方向性と、「中高の英語の先生で小学校の英語に興味がある人」が専科になるという方向性の 2 つから、小学校英語の教員養成は行われるのが現実的であることが読み取れる。実際に現場に入っている教員のアンケートでは、「中学校 (又は高校) の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人」が専科教員として教える、という方向性が、より一層支持される結果になっている。

このアンケートの結果からは、「英語の専門性」に対する畏怖の念のようなものが感じられる。それは、知識というよりも、「英語が使える」という能力の側面に関しての不安感であり、そこにあるのは「英語力の養成には時間がかかる」という共通認識のように思える。小学校における学級担任制において、「全ての教科を浅く広く」と言った場合、英語の「浅く」がどの程度浅くてもよいのか。まだそれが具体的に見えないために、英語を教えるスキルを身に付けることの負担感が、小学校教員として英語教育に関わることを期待されて

いる当事者たちの心理に、のしかかっているのではないかと感じる。

中学校の英語教員が小学校で英語教育に関わることになった場合は、担任として教える可能性は低い。したがって、ここでは「専科」として小学校で英語を教えることになる状況を想定して、中高教員養成課程において、どのようにカリキュラム対応していくかについて、現在の法文学部でのカリキュラムを元に、履修モデルを提案する。

以下の表は、先に項目の必要性について評価してもらった結果について、「大学が中学校課程の学生が専科として教える場合に必要と思われるか（大学）」、「中高教員免許取得を目指す学生が、将来自分たちが専科として小学校で教える場合に必要だと思うか（学生）」、「現職の中学校英語教員が、小学校で専科として英語を教えることになった場合に、必要だと思うか（教員）」の回答のみ抜粋したものである。そして、この3者の平均を算出し、順位別に並べ直した。平均による順位のため、各者の上位傾向とのずれを確認するために、特に高い項目を濃いオレンジの色がけ、その次に高い項目を薄いオレンジの色がけで示した。

順位	項目	大学	学生	教員	平均
1	セ スピーキング（話す）の練習・実践	4.00	3.67	3.51	3.73
2	カ 小学校英語の模擬授業	3.86	3.72	3.56	3.71
3	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	3.86	3.56	3.69	3.70
4	ス リスニング（聞く）の練習・実践	3.93	3.65	3.44	3.67
5	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	3.93	3.64	3.39	3.65
5	キ 現場での実際の授業の参観	3.57	3.73	3.65	3.65
5	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	3.79	3.56	3.60	3.65
5	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介	3.86	3.57	3.51	3.65
9	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	3.93	3.63	3.27	3.61
9	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	3.57	3.52	3.73	3.61
11	イ 言語習得・外国語習得に関する知識	3.79	3.66	3.26	3.57
12	ク ティームティーチングの方法	3.57	3.59	3.40	3.52
13	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	3.64	3.41	3.36	3.47

14	コ 英語の発音とリスニングに関する知識	3.64	3.48	3.21	3.44
15	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識	3.43	3.45	3.28	3.39
16	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	3.36	3.35	3.30	3.34
17	ソ リーディング(読む)の練習・実践	3.29	3.44	3.14	3.29
18	ト 日本語と英語の言語や文化の比較	3.43	3.28	3.09	3.27
19	タ ライティング(書く)の練習・実践	3.43	3.31	3.04	3.26
20	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識	3.14	3.22	3.05	3.14
21	ケ 英文法(文法や語彙の使い方などに関する知識)	3.29	3.13	2.79	3.07
22	シ 英米等児童文学の知識	2.86	2.88	2.59	2.77
23	サ 英米等文学の知識	2.57	2.38	2.27	2.41

実際に項目を見た場合、現在の科目提供において、必修でも選択でも法文の学生が履修できる状況にない内容としては、うすい青色がけにしている、カ、エ、キ、ナ、オ、ウ、ク、ヌとなっている。また下線を付したが、アとニにおいても、児童・小学校の部分は含めていないので、今後、小学校での専科教員の可能性を視野に入れて、強化すべき点だと言える。クとヌについては、小学校に関わらず、今後対応が必要な項目であり、やはり強化すべき内容である。

それ以外の9位までに上がっている、現在対応していない青色がけの項目(カ、エ、キ、ナ、オ、ウ)は、すべて小学校に特化したものである。これらは、前項で小学校教員養成課程の学生向けに提案された科目のうち、「小学校英語教育法Ⅰ」及び「小学校英語教育法Ⅱ」を選択必修にすることで対応できる。「小学校英語教育法Ⅰ」の内容として提案された「基礎理論、指導技術、教材開発」の中に、「ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法」、「ア 英語教授法理論(児童への教授法理論を含む)」、「ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程」、「エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介」、「ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践」を含めてもらい、「小学校英語教育法Ⅱ」(授業観察・模擬授業)で、「キ 現場での実際の授業の参観」、「オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介」、「カ 小学校英語の模擬授業」をカバーすることが望まれる。中高の英語教職課程学生が、小学校の専科を教えようとする場合は、この中でも特に重要なのが、「現場での授業参観」である。大学アンケートの回答では優先順位が下がるものの、現場の授業参観は、学生評価で1位、現職中学教員の評価で2位に位

置している。先にも述べたが、中高の英語教員が小学校で教える場合に危惧される懸念は、「小学校の発達段階を理解し、児童の学びに寄り添った指導ができるか」という点である。学習者のレベルという点では、中高の教員が小学生を教えることになった場合、「なぜこんなこともできないのか」と思ったり、中高生と全く異なる児童の態度に戸惑いを覚えることが想定される。「よりやさしい内容で」と言った場合に、中学校の教員が、中学生向きに単に内容だけをやさしくして、中学生と同じ指導法を行なってもうまく行かない。小学校3年生は多くの場合、発言したい発達段階なので、率先して手を挙げ発表しようとする。6年生は男女を意識したり、大人びようとして、単純なことに手を出したがらなくなるなど、学年やクラスの雰囲気、個々に応じた指導が、中学生にも増して求められる。中高の英語教育を主体として学んできた学生に、これらを実感させるには、アンケートの結果が示す通り、百聞は一見に如かずで、現場を見ることほどインパクトを与えるものはない。大学教員は、大学授業の運営という制約上、なかなか現場の授業参観を取り入れることが難しいのを意識していると推察できるが、今回の結果は、教える本人にとって何が一番大切かを示しており、その結果は真摯に受け止め、科目内容に反映するべきである。

最後に、必要な内容として3者の平均でトップに挙げた「スピーキング能力」へのカリキュラム対応についての提案を述べる。教員養成系大学・教育学部以外で中高の課程認定を受けている大学・学部の場合、英語学や英米文学、異文化理解に関する科目提供に関しては、あまり問題にはならないであろう。おそらく教職を選択しない学生たちに対し、そのような科目は、十分カリキュラムに組み込まれていることが想定されるからである。加えて、近年の学士プログラムの質保障の観点から、**English major**をうたう学士プログラムの多くが「英語力の育成」をミッションに掲げ、その目標達成のための科目提供を行なっていることも推察される。英語文化専攻においても、英語コミュニケーション分野の科目を豊富に提供するとともに、資格試験の成績取得を卒業要件の一部としており、**TOEIC600**点が最低ラインであることを述べた。そして、教員志望学生には英検準1級、またはそれに相当する**TOEIC700**点以上を取得するよう奨励している。それにもかかわらず、学生は「スピーキング練習」を3位に挙げた。大学教員による1位、現職教員の5位と相まって、この項目が平均1位になったのは、「英語で」授業をするためにスピーキング力が絶対的に必要で、まだまだ不十分である、という認識によるものと考えられる。

高等学校学習指導要領において、高校の英語授業は原則として英語で行なうことが定められたことから、教職学生の意識にも変化が見られ、英語科教育法の模擬授業においても、積極的に英語による授業を行なうようになってきた。英語科教育法はA(2年後期)、B(3年前期)、C(3年後期)の6単位が必修であり、特にAとCにおいては、大学教員も英語で行なう授業スタイルを取り入れているため、さらなる学生のスピーキングへの意識付けにつながっていると推察できる。しかし、このような取り組みに加え、小学校での英語教育に対応するには、大学アンケートの回答にあった「各種概念をかみ砕いて、具体物・動作なども活用して、なんとか英語で説明できる力」の練習が不可欠である。英語が流ちょう

うに話せることや、スピーチ、ディベートができる力と、いわゆる Teacher Talk ができる力とは、やや異なると考える。児童の理解に合った語いや単純な構文、チャンクを、適切なスピードと強調をもって話す能力は、意識し、訓練しないと身に付かないものである。先の小学校教員養成課程においては、「コミュニケーションⅠ」、「コミュニケーションⅡ」という科目の提案がなされていたが、すでに基礎的な英語力は持っている中高の教員養成課程にふさわしいのは、より Teacher Talk に特化した形でのトレーニングの場を設けることであると言える。ここでは、彼らに必要な内容の一つとして挙げられた「ウ 小学校英語に必要な歌、ゲームなどの紹介と実践」、「カ 小学校英語の模擬授業」と Teacher Talk のトレーニングを組み合わせ、小学校英語で実際に行なうようなコミュニケーションゲームや活動を、やさしい英語で、生徒役・教師役として実施していくような科目を提供し、法文学部学生に選択必修として履修させることを提案したい。

3. 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

文部科学省から出された資料によると、「小学校高学年における英語の教科化に対応するため、小学校教員が専科指導も対応可能となるプログラムを大学等へ委託し、開発・実施。当該プログラムを『免許法認定講習』として認定し、中学校英語免許状を取得することも可能とする」ことが計画されている。大学は①小学校教員が専科の指導が可能になるような研修プログラムを開発・実施すること、また、②中学校英語免許状の認定講習を小学校教員のために積極的に開講することが求められている。さらに、大学側にとっても負担が少なく、受講生にとっても有り難いことと思うが、①の研修プログラムを免許認定講習の科目と重ねることによって小学校教員は中学校英語免許の取得が可能となるということである。

中学校英語免許を取得するだけで果たして小学校の外国語活動や教科化された時の「教科」に対応できるかどうかの議論は後述することにして、既に、小学校教員を対象として中学校英語の免許状取得促進のための免許認定講習をスタートした大学もある。Q 大学の事例を取り上げて、その可能性と課題について検討する。

教育職員免許法別表第 8 (隣接校種の免許状の取得) によると、小学校教諭普通免許状を有している人は、3 年以上の実務経験があれば、最低 14 単位の履修によって中学校英語の二種免許状を取得できる。Q 大学においては、平成 27 年度から 3 年間にわたって、教職に関する科目を 4 単位、教科に関する科目を 10 単位以上、合計 14 単位以上を取得させることによって中学校英語 2 種免許状の教員免許認定講習が進行中である。教職に関する科目は「教科の指導法」のほかに「教育相談」「進路指導の理論及び方法」「生徒指導の理論及び方法」などが提供されており、そのなかから合計 4 単位以上が必修である。教科に関する科目としては、教員免許法の履修条件に沿って「英語学」、「英米文学」、「英語コミュニケーション」、「異文化理解」が提供されている。

Q 大学の平成 27 年度の実績をみると、R 市教育委員会が提供した講習（教育相談の理論及び方法に相当）に 25 人、教科の指導法に 13 人、英語学に 27 人、英米文学に 11 人、英語コミュニケーションに 12 人の延べ 89 人（実質人数 32 人）が受講している。初年度の開講にもかかわらず、これだけの数の小学校教員が免許認定講習を受講したということは、筆者らにとっては予想外であった。しかも受講生は自ら希望して受講している。Q 大学が県教育委員会や市町村教育委員会と十分な連携ができていたことが、スムーズな講習実施に繋がったものと思われる。

筆者らが小学校教員を対象に「将来中学校英語教員免許を認定講習などで取得したいと思うか」と質問したところ、①ぜひ取得したい(3%)、②必要に迫られれば考えてみる(27%)、③考えていない(21%)、④まったく考えていない(49%)という結果であった。「全く考えていない」が半数近くで、「考えていない」を入れると 7 割である。「ぜひ取得したい」と考えている人は極端に少なく 3%だが、「必要に迫られれば考えてみる」と答えた教員が 27%もいたことは、筆者らにとっては予想外であった。小学校外国語活動は、英語が苦手かどうかに関わらず、小学校の担任であれば誰でも引き受けざるを得ない状況であった。さまざまな課題はあるものの、ここまで進展してきたことは、「必要に迫られれば引き受ける」という小学校教員の教育に対する姿勢のようなものを感じる。

Q 大学においては、中学校英語教員を対象とした免許更新講習の一部を免許認定講習と重ねて実施している。つまり、同じ講習に免許更新講習の受講生（英語教員）と免許認定講習の受講生（小学校教員）が一緒に学ぶことになる。小中の教員と一緒に学ぶことは小中連携を進める上でもメリットと考えられる。しかしながら、既に中学校の英語免許を所持し、さらに最新の情報を求めて受講している中学校教員と、英語教育のバックグラウンドを持たない小学校教員と一緒に学ぶ場合、両者を対象とした講義内容を調整するのは難しいのではないかとと思われる。また、免許更新講習の実施時数と免許認定講習の実施時数が必ずしも一致しないために、免許認定講習受講生に対しては追加の指導時間が必要であることも判明した。

小学校教員に中学校英語免許を取得させ、指導者の指導力のある意味担保したいとする「中学校英語免許取得の促進」は、もう一つ課題があると思われる。それは、中学校英語免許を取得すれば、小学校で指導するには十分かという問題である。つまり、前述のアンケート調査でも明確になったように、小学校で英語専科として指導するには、「小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践」「小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介」「小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介」「小学校英語の模擬授業」「現場での実際の授業参観」などの内容が求められている。中学校免許認定講習であれば、中学校の指導内容を扱うのが原則となる。教科の指導法の中で、小学校英語に関することを一部学ぶことは可能であるが、それで十分であるかどうかは検討を要する。小学校に外国語活動が導入され、その対応として、ほとんどの大学は小学校英語教育に関する科目を従来の英語科教育法とは別に開講している。従来の英語科教育法の講義の中で、多少、小学校英語教育

の内容を含んで実施することはあっても、それで十分な対応と考えている大学は皆無であった。このことは、小学校英語については、従来の英語教育法の一部として実施するには、あまりにも多くの内容があるということを示している。

さらに、小学校の現職教員からは、必要な内容として「リスニング（聞く）の練習・実践」「スピーキング（話す）の練習・実践」「4技能を統合したコミュニケーション活動の実践」が挙げられている。免許認定講習では「英語コミュニケーション」の科目も提供されるが、それだけで十分かどうかは検討しなければならない。基本的に中学校の内容を扱う免許法認定講習を進める傍ら、中学校英語教育では扱わない小学校独特の内容を補完する仕組みがないと、専科教員の養成は不完全に終わってしまう。

H 大学においては、2012 年度から、既に教科化を見据えて、小学校外国語活動や教科としての英語を指導できる小学校英語資格認定講座を行っている。B 大学が配布している「小学校英語教育指導者資格認定講座」パンフレットを参考に、その概要を以下に記す。

背景	わが国では、平成 23 年度より小学校において外国語活動が 5・6 年生で必修化された。そこで、今後予想される小学校英語教育の教科化にも対応できる人材を育成するため、小学校英語指導者養成プログラムのカリキュラムを設定し、大学の教員養成プログラムの一環として取り組むことが喫緊の課題となっている。
目的	担任、あるいは専科教員として、「基本的指導力」、「基礎理論・背景知識」及び「英語運用力」を備え、児童の発達段階の理解に基づき、適切な指導計画立案・教材作成・指導・評価に従事できる十分な英語指導力と英語力を備え、かつ、人材を育成するとともに、小中連携についての視点を有し、小学校外国語活動から中学校英語への接続を意識した指導ができる人材を養成する。
対象者	小学校免許あるいは中学校免許を有している現職教員、教員経験者及び北海道教育大学学部学生・大学院生。
資格認定講座の内容	<p>授業科目</p> <p><小学校外国語活動関連科目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語 I ・小学校英語活動 <p><小学校外国語活動・中学校英語関連知識科目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語科教育法 I、・中学校英語科教育法 II、・中学校英語科教育法 III、・中学校英語科教育法 IV、・英語学概論、・英米文学概論 I、・英米文学入門、・言語学概説、・比較文化、・英文法概説 I、・英米文学史 I、 ・異文化理解 I、・英語学概説 <p><英語運用力関連講習></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Communication Skill I/II、・ Academic Writing I/II、・オーラルコミュニケーション I/II、・英作文 I/II、・実践英語 I/II、・中級実践英語、・英

	語教育学特別演習 III
講 習 科 目	<小学校外国語活動関連知識講習> ・小学校外国語活動の背景知識 <英語運用力関連講習> ・外国語活動表現
実 践 体 験	<実践体験Ⅰ> B 大学が主催する小学校外国語活動実践交流会への参加 <実践体験Ⅱ> B 大学が主催する小学校・中学校英語教育に関する研修会などへの参加 <実践体験Ⅲ> 教育委員会が主催する English Camp へ学生ボランティアとして参加 <実践体験Ⅳ> B 大学が主催する海外英語研修への参加
履修等の要件	・授業科目 60 時間以上の履修 ・講習科目 20 時間以上の履修 ・実践対体験 40 時間以上の履修 ・TOEOC スコア 550 点、英検 2 級以上に相当する英語力を有すること。
証明書交付	学校教育法 105 条に基づき、小学校外国語活動の教育指導に必要な資質を身に付けていることを B 大学が認定し、「小学校英語教育指導者資格認定講座履修証明書」を交付する。

H 大学の小学校英語教育資格認定講座は、全国的にみても数少ない「資格認定講座」となっている。特徴をまとめると以下のようになる。

- ①「履修証明書」を発行することにより、教員採用や現職教員の人事異動や研修などに活用することが可能である。
- ②理論に加え実践体験が多く提供されている。
- ③一定の英語力（TOEOC スコア 550 点、英検 2 級以上）を担保する仕組みになっている。
- ④対面講習に加えオンライン講習の仕組みができています。

本資格認定講習は外国語活動の教科化を見据えて実施されているものであり、今後、他の大学で現職教員の研修を行う際に大いに参考になるものと思われる。

課題と思われる点は履修の要件が授業科目 60 時間以上、講習科目 20 時間以上、実践対体験 40 時間以上の履修となっており合計 120 時間である。因みに韓国において 1997 年度に小学校で英語教育が導入された際、小学校教員の悉皆研修として実施された時間は 120 時間であった。H 大学のパンフレットによると、授業科目は 1 科目 30 時間であるので、2 科目を履修すればよいことになる。中学校の英語教員を目指す学生にとっては、他にも免

許取得のための必修科目があるので十分だと思うが、現職の小学校教員にとって 2 科目の履修で十分なのかということは検討する必要がある。また、TOEIC スコア 550 点、英検 2 級以上に相当する英語力を有することが前提条件となっているが、おそらくこの条件をクリアする小学校教員は、それほど多くないのではなかろうか。

さて、前述したとおり、文部科学省は大学に対し、小学校高学年における英語の教科化に対応するため、小学校教員が専科指導も対応可能となるプログラムの開発・実施、さらに、当該プログラムを「免許法認定講習」として認定し、中学校英語免許状を取得することも可能とすることなどを求めている。沖縄県の教員養成を担う琉球大学教育学部においては、このプログラムの開発・実施は、地域に貢献する大学として、避けることのできない課題である。したがって、沖縄県内の小学校外国語活動及び教科に対応した専科教員の養成に責任をもって当たる必要がある。以下に筆者らが考えるプログラムのポイントを記す。

①教職に関する科目や教科に関する科目の内容を小学校英語向けに一部変更する。

教職に関する科目や教科に関する科目は、従来までは中学校と高等学校の英語教員の養成を想定していた。小中高の円滑な接続や小中高の連携が求められていることから、小中高を見通せる教科ジェネラリストの発想が求められる。そこで、これらの科目において、小学校英語の内容を大幅に取り入れて、小中高校が見通せる力を付けた英語教員の養成を目指したい。

②教科に関する科目（英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化理解）の内容を開発・実施する。

前述のアンケートにも見られたとおり、教科に関する科目の必要性の認識は極めて低い。これは、これらの科目が英語教育とは関係なく実施されてきたことに起因すると思われる。小学校の英語教育や中高校の英語教育にも応用可能な指導内容を開発し実施する。

③教職に関する科目を実践型に開発・実施する。

前述のアンケートにも見られたとおり、模擬授業、授業観察などの必要性が高い。理論と合わせて実践型の内容を開発・実施する。

④教育委員会や教育センターで行われる講習を免許認定科目として認定する。

現在行われている県教育委員会、市町村教育委員会の小学校外国語活動向けの研修を内容や時間数を精査して免許認定科目として一部認定する。

⑤中学校教員を対象とした免許更新講習の一部を積極的に小学校英語向けの研修や講義と連動させる。

①との関連において、小学校英語を理解し、中学校英語へと引き継ぐことができるような内容を開発・実施する。また、中学校教員が小学校で専科として指導することも想定されることから、中学校教員にとっても効率的で実効性の高い内容を開発・実施する。

⑥大学生も受講できるシステムを構築する。

現場の教員だけに受講対象を絞るのではなく、教員を目指す学生にも受講可能とする。教育委員会や教育センターの主催する研修会や講演会などの内容や時数などを精査し、大学の単位としても認める方向で検討する。

具体的なカリキュラムの提案は別の機会に譲るが、Q大学の免許認定講習やH大学の小学校英語教育指導者資格認定講座を大いに参考にしながら進めていきたい。

VI まとめ

小学校外国語活動の教科化に対応した教員養成カリキュラムの調査・研究を行った。大学は中高等学校の英語教員の養成を行ってきたが、小学校の英語の指導者を養成した経験はない。小学校英語を担当する教員にはどのような指導が必要であるのか、また、小学校課程の学生が専科となるべきなのか、中学校課程の学生が専科となるべきなのかの検討を行った。

大学教員は、小学校の教育をよく理解している小学校課程の学生に必要な科目を履修させて専科教員を養成するほうがよいのではないかという傾向が強かった（とても望ましい＝78.6%）。小学校課程の学生は、小学校課程の学生の中で英語に強い学生が専科になったほうが良いという意見が多かったが（49%）、実際自分が専科を希望するかというと、その数は極端に少なかった（強くそうしたいと思う＝2%、できればそうしたいと思う＝10%）。一方、中学校課程の学生は、小学校で教えることに興味を持っている学生が多いことも明らかになった（強く希望する＝19%、できれば希望する＝40%）。ただし、小学校課程の学生も中学校課程の学生が専科になって欲しいという意見も多かった。逆に、中学校課程の学生の中にも、小学校課程の学生が専科になったほうが良いという意見も多かった。

小学校の先生は中学校の先生が専科になったほうがよいという意見と（41%）、小学校の先生が専科になったほうがよい（33%）という意見に分かれた。ただし、小学校の先生に、あなたは専科として指導したいですかと聞いたところ、肯定的な回答は少なかった（強くそうしたい＝3%、できればそうしたい＝8%）。逆に、中学校の先生に小学校の専科をしたいですかと聞いたところ、肯定的な回答は多かった（強くそうしたい＝11%、できればそうしたい＝49%）。しかしながら一方で、中学校の先生が専科になった場合、英語嫌いを産み出すのではないかと、外国語活動の良さが失われるのではないかとという懸念もアンケートの中から散見された。

小学校課程の学生に英語専科としての知識や技能を付けさせるには、小学校英語に関する科目や、模擬授業などの実践的な科目の提供が求められていることと、実際の英語運用能力を付けさせることが必要であることが全てのアンケート調査より明らかになった。それは中学校課程の学生が小学校で教えることになった場合も同じである。指導法に関しては、中高等学校の指導法や指導技術を身に付けたからといって、それだけでは十分ではな

いことも明らかになった。

小学校教員の研修については、実践的な内容を多く含めることが大切であることがわかった。また、それらの研修を免許更新講習と重ねて実施する場合のメリットとデメリットも明らかになった。メリットは中学校の先生と小学校の先生と一緒に学ぶ機会となり小・中連携を考える上でも有益であるという点である。デメリットとしては、英語の指導経験もあり既に教員免許を持っており、新たな知識や技術を求めて受講している中学校の教員と、中学校での指導経験もなく（もちろん免許も所持しておらず）、中・高の英語教育の背景のない小学校教員のギャップが大きいことである。講義内容をいかに調整していくかが課題である。

また、小学校の教員へ専門的な指導力を向上させるために、中学校の英語教員免許を与える免許認定講習だけでは、小学校で指導するには十分でないことも明らかになった。免許認定講習の中味を検討するとともに、それを補完する仕組みも必要であることがわかった。

最後に教員免許法上は「文学」、「英語学」、「異文化理解」などの科目が必修となっているが、それらの科目に対する現場の教員からの必要性は比較的低いことがわかった。それは、それらの科目が英語教育とは関係なく行われている可能性が高いことに起因している。教員養成に関わる科目内容（または提供科目）を見直す時期にきていることも指摘しておきたい。

【巻末資料① 大学アンケート】

I 大学名、学部名、及び回答者名をお書き下さい。

大学名		学部名		回答者名	*よろしければご記入下さい
-----	--	-----	--	------	---------------

II 小学校教員養成課程、中・高校学校（英語）のうち、現在、教職課程認定を受けている課程を、一種、二種の別を含め全てお書き下さい。また、1学年の学生定員もお答えください。例： 小学校教員養成課程一種（50名）

--

III 小学校教員養成課程で課程認定を受けている場合、入学試験時あるいは入学時に国語、数学、英語など教科に分かれていますか。

①はい ②いいえ ③小学校教員養成課程では認定を受けていない（1つを囲む）

IV 現在、貴学の教職課程の中で小学校外国語活動に関する科目は提供されていますか。

①提供されている ②提供されていない ③今後提供することが決まっている
（1つを囲む）

V 外国語活動に関する<必修>科目が現在提供されている場合は、科目名、対象年次、単位数、内容をお書きください。複数提供している場合は全てお書きください。*必修、選択の別が教職課程によって異なる場合は、対象となる教職課程（小／中／高）も記入してください。

科目名	課程・年次・期・必選	単位数	内容（簡単に）
(例) 外国語活動 I	小学校課程 2 年前期必修 中高課程 2 年前期選択	2	外国語活動の概論。ビデオによる授業観察。

VI 外国語活動に関する<選択>科目が現在提供されている場合は、科目名、対象年次、単位数、内容をお書きください。複数提供している場合は全てお書きください。*必修、選択の別が教職課程によって異なる場合は、対象となる教職課程（小／中／高）も記入してください。

科目名	課程・年次・期・必選	単位数	内容（簡単に）
(例) 外国語活動 II	小学校課程 2 年後期選択 中高課程 2 年後期選択		模擬授業。

- VII 小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人（指導案を作成し、授業を中心となって進める）は、どなたが望ましいですか。該当する数字を選んで□を囲んでください。複数回答可（例：①）
- ① 担任 ② 英語専科教員（英語のみを教える先生） ③ 外部講師（地域在住日本人で英語ができる人） ④ 外国人講師 ⑤その他（ ）

その方が望ましい理由は何ですか。以下にお書きください。

--

- VIII 英語専科教員としては、どちらの方が望ましいと考えていますか。ア～エについて、①とても望ましい、②まあ望ましい、③望ましくない、④まったく望ましくない、の中から該当する数字を記入してください。

項目	数字
ア 小学校の担任の先生で、英語に興味があり、英語が得意な人	
イ 中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人	
ウ 地域に住んでいる方で、英語ができる人	
エ 外国人講師	

上記の方が（とても）望ましい、あるいは（まったく）望ましくないと考えられる理由は何ですか。以下にお書きください。

--

- IX 小学校教員養成課程の学生が、小学校で英語を専科として教えることになった場合、大学で必要と思われる以下の講義内容について、①とても必要 ②まあ必要 ③あまり必要ない ④まったく必要ない、の数字を選んで記入してください。

区分	科目内容	数字
教 職 に 関 す る 科 目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識	
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介	
	カ 小学校英語の模擬授業	
	キ 現場での実際の授業の参観	
	ク ティームティーチングの方法	
英 語	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）	

学	コ	英語の発音とリスニングに関する知識	
英米文学	サ	英米等文学の知識	
	シ	英米等児童文学の知識	
英語コミュニケーション	ス	リスニング（聞く）の練習・実践	
	セ	スピーキング（話す）の練習・実践	
	ソ	リーディング（読む）の練習・実践	
	タ	ライティング（書く）の練習・実践	
	チ	4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	
異文化理解	ツ	国際理解や異文化理解に関する知識	
	テ	英語圏の歴史や文化に関する知識	
	ト	日本語と英語の言語や文化の比較	
児童理解ほか	ナ	児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	
	ニ	教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	
	ヌ	教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	
そのほか、必要と思われる内容について、先生のお考えをお書きください。			

X 中学校教員養成課程（英語）の学生が、小学校で英語を専科として教えることになった場合、大学で必要と思われる以下の講義内容について、①とても必要 ②まあ必要 ③あまり必要ない ④まったく必要ない、の数字を選んで記入してください。

区分	科目内容	数字	
教職に関する科目	ア	英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	
	イ	言語習得・外国語習得に関する知識	
	ウ	小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	
	エ	小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	
	オ	小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介	
	カ	小学校英語の模擬授業	
	キ	現場での実際の授業の参観	
	ク	ティームティーチングの方法	
英語学	ケ	英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）	
	コ	英語の発音とリスニングに関する知識	
英米文学	サ	英米等文学の知識	
	シ	英米等児童文学の知識	
英語コミュニケーション	ス	リスニング（聞く）の練習・実践	
	セ	スピーキング（話す）の練習・実践	
	ソ	リーディング（読む）の練習・実践	

	タ ライティング（書く）の練習・実践	
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	
異文化理解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識	
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識	
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較	
児童理解ほか	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	
	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	
	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	
そのほか、必要と思われる内容について、先生のお考えをお書きください。		

XI 小学校教員養成課程の学生が、小学校で英語を専科として教えることになった場合、必要とされる英語力について、先生のお考えをお書きください。（例：英検〇級程度、スピーキング力、ALT とのコミュニケーション能力、など）

--

XII 小学校教員養成課程の学生が、小学校で英語を担任として教えることになった場合、必要とされる英語力について、先生のお考えをお書きください。（例：英検〇級程度、スピーキング力、ALT とのコミュニケーション能力、など）

--

VIII 今回のアンケートについて、答えにくかった項目などありましたら、今後の参考にしたいと存じますので、自由にご意見をお願い致します。また、それ以外にもご意見などがございましたら、ご記入ください。

--

【巻末資料② 小学校課程学生へのアンケート】

I あなたが所属している専修・コース及び年次を記入してください。

専修・コース	年次

II 現在、教育学部では3～4年次の選択必修科目として「外国語活動I」を開講しています。この科目を履修しましたか。または履修予定ですか。

- ① 履修した ② 履修しなかった ③ 履修予定 ④ 履修の予定はない

履修した学生又は履修予定の学生はその理由を、また、履修しなかった学生又は履修予定のない学生はその理由を以下にお書きください。

--

III 小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人（指導案を作成し、授業を中心となって進める）は、どなたが望ましいですか。該当する数字を1つ選び○をつけてください。

- ① 担任 ② 英語専科教員（英語のみを教える先生） ③ 外部講師（地域在住で英語ができる人） ④ 外国人講師 ⑤ その他（ ）

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

IV 英語専科教員としては、どちらの方が望ましいと考えていますか。該当する数字を1つ選び○をつけてください。

- ① 小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人
 ② 中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人
 ③ 地域に住んでいる方で、英語ができる人
 ④ 外国人講師
 ⑤ その他（ ）

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

V 小学校で英語が教科として導入された場合、あなたは小学校で教えることに興味がありますか。あなたの気持ちに合う数字を1つ選んでください。

- ① 小学校で担任として英語を教えてみたい
 （①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。
 ② 小学校で英語専科として英語を教えてみたい
 （①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。
 ③ 英語専科教員のサポート役として教えてみたい
 （①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。
 ④ 外国人講師のサポート役として教えてみたい
 （①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。

- VI 英語専修以外の小選の学生が英語専科または担任として英語を教えることになった場合、大学で必要と思われる講義内容について、①とても必要 ②まあ必要 ③あまり必要ない ④まったく必要ない、の数字を空欄に記入してください。

区分	科目内容	専科の場合	担任の場合
教職に関する科目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）		
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識		
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践		
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介		
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介		
	カ 小学校英語の模擬授業		
	キ 現場での実際の授業の参観		
	ク ティームティーチングの方法		
英語学	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）		
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識		
英米文学	サ 英米等文学の知識		
	シ 英米等児童文学の知識		
英語コミュニケーション	ス リスニング（聞く）の練習・実践		
	セ スピーキング（話す）の練習・実践		
	ソ リーディング（読む）の練習・実践		
	タ ライティング（書く）の練習・実践		
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践		
異文化理解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識		
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識		
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較		
児童理解ほか	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程		
	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法		
	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）		
そのほか、必要と思われる内容について、あなたの考えをお書きください。			

- VII 大学で履修（または履修中）の英語の科目を全て書いてください。
 （ ）
- VIII 大学で履修（または履修中）の上記の科目は自分の英語力を向上させるのに役立ちましたか？
 ①とても ②まあ）役立った ③あまり ④まったく）役立たなかった
 その理由は何ですか。以下にお書きく

【巻末資料③ 中学校課程学生へのアンケート】

I あなたが所属している学部・学科・年次を記入してください。

学部	学科・専修	年次

II 現時点でのあなたの希望する学校種はどこですか。該当する番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. 小学校 2. 中学校 3. 高等学校 4. その他（ ）

III 小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人（指導案を作成し、授業を中心となって進める）は、どなたが望ましいと思いますか。該当する数字を選び○をつけてください。

① 担任 ② 英語専科教員（英語のみを教える先生） ③ 外部講師（地域在住で英語ができる人） ④ 外国人講師 ⑤ その他（ ）

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

IV 英語専科教員としては、どちらの方が望ましいですか。該当する数字を選び○をつけてください。

- ① 小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人
- ② 中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人
- ③ 地域に住んでいる方で、英語ができる人
- ④ 外国人講師
- ⑤ その他（ ）

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

V 小学校で英語が教科として導入された場合、あなたは小学校で教えることに興味がありますか。ア～エについて、現在のあなたの考えに合う数字を選んでください。

ア 小学校の教員免許を取得し、小学校で、担任として英語を教えてみたい。
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。

イ 小学校で英語専科として英語を教えてみたい
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。

ウ 担任のサポート役として教えてみたい
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。

エ 外国人講師のサポート役として教えてみたい
（①く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。

VI あなたが将来、小学校で英語を教えることになった場合に備えて、大学で学んでおく

ことが必要と思われる以下の講義内容について、あなたの考えに最も合う数字（①とても必要 ②まあ必要 ③あまり必要ない ④まったく必要ない）を右欄に記入してください。

区分	科目内容	数字
教職に関する科目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識	
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介	
	カ 小学校英語の模擬授業	
	キ 現場での実際の授業の参観	
	ク ティームティーチングの方法	
英語学	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）	
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識	
英米文学	サ 英米等文学の知識	
	シ 英米等児童文学の知識	
英語コミュニケーション	ス リスニング（聞く）の練習・実践	
	セ スピーキング（話す）の練習・実践	
	ソ リーディング（読む）の練習・実践	
	タ ライティング（書く）の練習・実践	
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	
異文化理解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識	
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識	
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較	
児童理解ほか	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	
	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	
	ヌ 教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	
そのほか、必要と思われる内容があれば、書いてください。		

VII 現在、教育学部では小選3～4年次の選択必修科目として「外国語活動Ⅰ」を開講しています。この科目の履修について、あなたの状況に最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

[教育学部/小選 中選] ①履修した ②履修しなかった ③履修予定 ④履修予定はない

[法文学部] ①コア科目になったら履修したい。 ②自由科目として履修したい。

③聴講でも構わないので受講したい。 ④履修(受講)するほどの興味はない。
その理由は何ですか。

【巻末資料④ 公立小学校教員へのアンケート】

I 該当する記号に○でお答えください。

本務教員 (① 女性 ② 男性)

補充教員 (① 女性 ② 男性)

英語講師(JTE) (① 女性 ② 男性)

II 教員経験年数についてお答えください。(本務の場合は補充期間を除き①～⑧で回答)

①初任者(本年度採用者) ②2～5年 ③5年～10年 ④11年～15年

⑤16年～20年 ⑥21年～25年 ⑦26年～30年 ⑧30年以上

⑨補充教員の先生は補充年数をお書き下さい(年)

III あなたが所持している教員免許の種類を書いて下さい。例：小学校一種、中学校二種
(数学)

IV 小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人(指導案を作成し、
授業を中心となって進める)は、どなたが望ましいですか。該当する数字を1つ選び
○をつけてください。

① 担任 ② 英語専科教員(英語のみを教える先生) ③ 外部講師(地域
在住で英語ができる人) ④ 外国人講師 ⑤ その他()

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

V 英語専科教員が導入されることになった場合、英語専科になる人は、どちらの方が望
ましいと考えていますか。該当する数字を1つ選び○をつけてください。

① 小学校の担任の先生で、英語に興味があり得意な人
② 中学校(又は高校)の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人
③ 地域に住んでいる方で、英語ができる人
④ 外国人講師
⑤ その他()

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

VI 小学校で英語が教科として導入された場合、あなたはどのような形態で教えることを

希望しますか。ア～エについて、あなたの気持ちに合う数字を1つ選んでください。

ア 小学校で担任として英語を教えてみたい

(①強く ②できれば) そうしたい。(③あまり ④まったく) 考えてない。

イ 小学校で英語専科として英語を教えてみたい

(①強く ②できれば) そうしたい。(③あまり ④まったく) 考えてない。

ウ 英語専科教員のサポート役として教えてみたい

(①強く ②できれば) そうしたい。(③あまり ④まったく) 考えてない。

エ 外国人講師のサポート役として教えてみたい

(①強く ②できれば) そうしたい。(③あまり ④まったく) 考えてない。

VII 小学校の担任の先生が、専科あるいは担任として英語を教えることになった場合、研修として必要と思われる講義内容について、(①とても必要 ②まあ必要 ③あまり必要ない ④まったく必要ない) の数字 (①～④) を空欄に記入してください。

区分	科目内容	専科の場合	担任の場合
教職に関する科目	ア 英語教授法理論 (児童への教授法理論を含む)		
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識		
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践		
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介		
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介		
	カ 小学校英語の模擬授業		
	キ 現場での実際の授業の参観		
	ク ティームティーチングの方法		
英語学	ケ 英文法 (文法や語彙の使い方などに関する知識)		
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識		
英米文学	サ 英米等文学の知識		
	シ 英米等児童文学の知識		
英語コミュニケーション	ス リスニング (聞く) の練習・実践		
	セ スピーキング (話す) の練習・実践		
	ソ リーディング (読む) の練習・実践		
	タ ライティング (書く) の練習・実践		
	チ 4技能を統合したコミュニケーション活動の実践		
異文化理解	ツ 国際理解や異文化理解に関する知識		
	テ 英語圏の歴史や文化に関する知識		
	ト 日本語と英語の言語や文化の比較		

児童	ナ 児童及び生徒の心身の発達と学習の過程		
理解	ニ 教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法		
ほか	ヌ 教育の方法及び技術 (情報機器、電子黒板の活用含む)		
そのほか、必要と思われる内容について、先生のお考えをお書きください。			

VIII 将来中学校英語教員免許を認定講習などで取得したいと考えていますか。

- ①ぜひ取得したいと考えている ②必要に迫られれば考えてみる
 ③考えていない ④まったく考えていない

【巻末資料⑤ 公立中学校教員へのアンケート】

I 該当する記号に○でお答えください。

本務教員 (① 女性 ② 男性) 補充教員 (① 女性 ② 男性)

II 教員経験年数についてお答えください。(本務の場合は補充期間を除き①～⑧で回答)

- ①初任者(本年度採用者) ②2～5年 ③5年～10年 ④11年～15年
 ⑤16年～20年 ⑥21年～25年 ⑦26年～30年 ⑧30年以上
 ⑨補充教員の先生は補充年数をお書き下さい(年)

III あなたが所持している教員免許の種類を書いて下さい。例：中学校一種(英語)

IV 小学校で英語が教科として導入された場合、中心になって教える人(指導案を作成し、授業を中心となって進める)は、どなたが望ましいですか。該当する数字を1つ選び○をつけてください。

- ① 担任 ② 英語専科教員(英語のみを教える先生) ③ 外部講師(地域在住で英語ができる人) ④ 外国人講師 ⑤その他()

その理由は何ですか。以下にお書きください。

--

V 英語専科教員が導入されることになった場合、英語専科になる人は、どちらの方が望ましいと考えていますか。該当する数字を1つ選び○をつけてください。

- ① 小学校の担任の先生で、英語に興味があり、得意な人

- ② 中学校（又は高校）の英語の先生で、小学校の英語に興味がある人
- ③ 地域に住んでいる方で、英語ができる人
- ④ 外国人講師 ⑤ その他（ ）

その理由は何ですか。以下（裏面）にお書きください。

--

VI 小学校で英語が教科として導入され、あなた自身に関わることになった場合、あなたはどのような形態で教えることを希望しますか。あなたの気持ちに合う数字を1つ選んでください。

- ア 小学校の教員免許を取得し、小学校で、担任として英語を教えてみたい。
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。
- イ 小学校で英語専科として英語を教えてみたい
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。
- ウ 英語専科教員のサポート役として教えてみたい
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。
- エ 外国人講師のサポート役として教えてみたい
（①強く ②できれば） そうしたい。（③あまり ④まったく） 考えてない。

VII 中学校の英語の先生が小学校で英語を教えることになった場合、研修として必要と思われる内容について、（①とても必要 ②まあ必要 ③あまり必要ない ④まったく必要ない）の数字（①～④）を選んで空欄に記入してください。

区分	科目内容	①～④の数字記入
教職に関する科目	ア 英語教授法理論（児童への教授法理論を含む）	
	イ 言語習得・外国語習得に関する知識	
	ウ 小学校英語で必要な歌、ゲームなどの紹介と実践	
	エ 小学校英語で必要な教材作成の方法と教材の紹介	
	オ 小学校英語のビデオなどによる実践例の紹介	
	カ 小学校英語の模擬授業	
	キ 現場での実際の授業の参観	
	ク ティームティーチングの方法	
英語学	ケ 英文法（文法や語彙の使い方などに関する知識）	
	コ 英語の発音とリスニングに関する知識	
英米文学	サ 英米等文学の知識	
	シ 英米等児童文学の知識	
英語コミュニケーション	ス リスニング（聞く）の練習・実践	
	セ スピーキング（話す）の練習・実践	

ケース ン	ソ	リーディング（読む）の練習・実践	
	タ	ライティング（書く）の練習・実践	
	チ	4技能を統合したコミュニケーション活動の実践	
異文 化理 解	ツ	国際理解や異文化理解に関する知識	
	テ	英語圏の歴史や文化に関する知識	
	ト	日本語と英語の言語や文化の比較	
児童 理解 ほか	ナ	児童及び生徒の心身の発達と学習の過程	
	ニ	教育課程(小学校含む)の意義及び編成の方法	
	ヌ	教育の方法及び技術（情報機器、電子黒板の活用含む）	
そのほか、必要と思われる内容について、先生のお考えをお書きください。			

VII 将来、小学校教員免許を免許認定講習などで取得し、小学校で専科や担任としても教えてみたいと考えていますか。

- ①ぜひ取得したいと考えている ②必要に迫られれば考えてみる
③考えて

平成 27 年度 文部科学省委託調査研究事業
教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発
外国語活動の教科化にともなう教員養成カリキュラム開発

発行 2015年3月

編集兼発行所 国立大学法人琉球大学
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1

印刷 有限会社 文成印刷
〒902-0073 那覇市上間364
電話 (098) 834-7143

